

2024 年度卒業生・修了生調査

報告書

令和7年3月

スチューデント・ライフサイクルサポートセンター
キャリア教育部

目次

1.	調査概要	4
1.1.	調査目的	4
1.2.	調査対象	4
1.3.	調査期間	4
1.4.	調査方法	4
1.5.	データ処理・分析	4
2.	調査結果	4
2.1.	回答者の基本情報	5
(1)	最終学歴	5
(2)	性別	5
(3)	卒業・修了された学部・研究科	6
(4)	卒業・修了された年度	7
(5)	学部入り直し	7
2.2.	現在のキャリア	8
(1)	主な職業	8
(2)	仕事内容	9
(3)	専門職の職業	10
(4)	現在の雇用形態	11
(5)	転職（退職）経験	12
(6)	現職の満足度	13
2.3.	自己評価・本学の教育効果	14
(1)	大阪大学ディプロマ・ポリシー（D P）学習目標における能力自己評価	15
(2)	移転可能なスキルにおける自己評価	17
(3)	総合的自己評価	18
(4)	本学での学びの役立ち度	19
(5)	卒業・修了後に役立った本学での学んだこと	19
(6)	卒業・修了後に役立った本学での学生生活の経験（自由回答）	19
2.4.	その他	20
(1)	本学との関わり方	20
(2)	本学の「教育」への期待	21
(3)	本学の「研究」への期待（自由回答）	21
(4)	本学の「産学連携」への期待	22
(5)	期待される情報	22
(6)	大阪大学のイメージ	22
(7)	本調査の認知経路	23
(8)	今後の調査協力	23
(9)	本学又は学部・研究科やキャリア教育への意見・要望	23
3.	考察	24
3.1.	回答者の基本情報について	24
3.2.	現在のキャリアについて	25
(1)	主な職業	25
(2)	仕事内容	25
(3)	専門職の職業	25
(4)	現在の雇用形態	26
(5)	転職（退職）経験	26
(6)	現職の満足度	26
3.3.	自己評価・本学の教育効果について	26
(1)	大阪大学ディプロマ・ポリシー（D P）学習目標における能力自己評価	26

(2)	移転可能なスキルにおける自己評価	27
(3)	総合的自己評価.....	27
(4)	本学での学びの役立ち度	27
(5)	卒業・修了後に役立った本学での学んだこと	28
(6)	卒業・修了後に役立った本学での学生生活の経験.....	28
3.4.	その他	28
(1)	本学との関わり方	28
(2)	本学の「教育」への期待	28
(3)	本学の「研究」への期待	28
(4)	本学の「産学連携」への期待	29
(5)	期待される情報発信方法	29
(6)	大阪大学のイメージ	29
(7)	本調査の認知経路	30
(8)	今後の調査協力	30
(9)	本学又は学部・研究科やキャリア教育への意見・要望.....	31
4.	結論	32
5.	別添	33

1. 調査概要

1.1. 調査目的

この調査は、以下の目的で実施された。

- 大阪大学、旧大阪大学、旧大阪外国語大学（以下、大阪大学）の卒業生・修了生の現在のキャリア状況と、大学教育が与えた影響を把握する。
- 上記の情報を、現在の教育プログラムの見直しや新規プログラムの開発における今後の方向性に活用する。

1.2. 調査対象

大阪大学の全卒業生・修了生

1.3. 調査期間

令和6年10月1日（火）～ 令和7年1月31日（金）

1.4. 調査方法

調査参加依頼は以下の方法で案内した。

- KOAN に登録された個人メールアドレスへのメール
- 大阪大学共創推進部社会連携課卒業生係が管理する OU Mail News メールマガジン
- 教育・学生支援部学生・キャリア支援課が管理する OUCAN メールングリスト
- 大阪大学の公式 SNS（Facebook、LinkedIn）
- 個人連絡等

広く告知したものの、実際に情報が届いた卒業生・修了生の人数は正確には把握できていない。

調査は Microsoft Forms を用い、日本語と英語の両言語で実施した。設問は大きく2部構成となっており、第1部（回答時間の目安：約5分）では、回答者の基本情報やキャリア状況を収集しており、全員に回答を依頼している。一方、第2部（同：約12分）は、大阪大学での経験が職業的成功にどのように寄与したかを探るとともに、卒業生・修了生との関係強化や大学の発展に向けた意見を得ることを目的としており、こちらの回答は任意とした。

1.5. データ処理・分析

データ処理および分析は Microsoft Excel を使用した。自由回答のテーマ抽出は、まず GPT o1 モデルを使用した ChatGPT で抽出され、その後、人手による確認・修正した。

2. 調査結果

日本語版アンケートでは 2863 件、英語版アンケートでは 269 件の回答をそれぞれ受領した（合計 3122 件）。重複回答および無効回答（在学者、短期や交換プログラムの卒業生など）を除外後、3067 件の回答を分析に使用した。実際に情報が届いた卒業生・修了生の人数が不明であるため、回収率は不明。

2.1. 回答者の基本情報

(1) 最終学歴

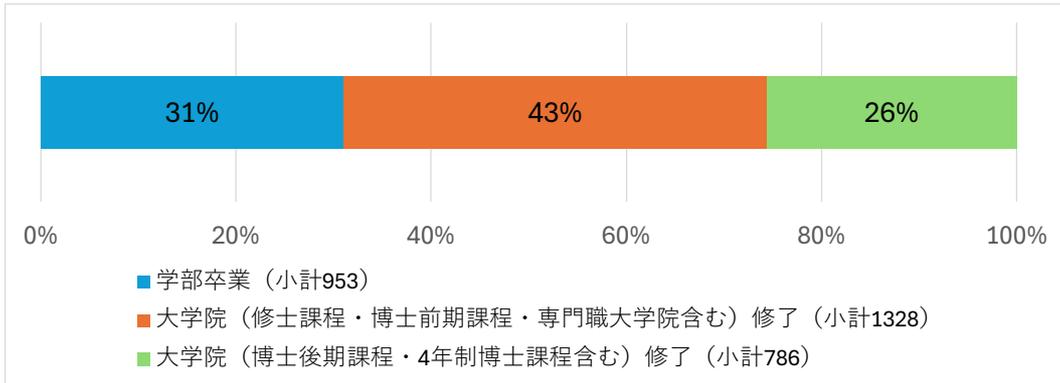


図1 最終学歴 (n=3067)

(2) 性別

a. 全卒業生・修了生 (n=3067)

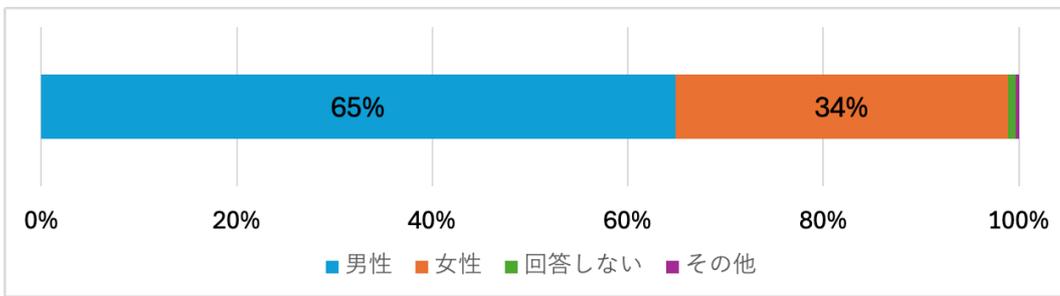


図2 性別 (全学位)

1%以下の数値は表示されない

b. 学士卒業生 (n=953)

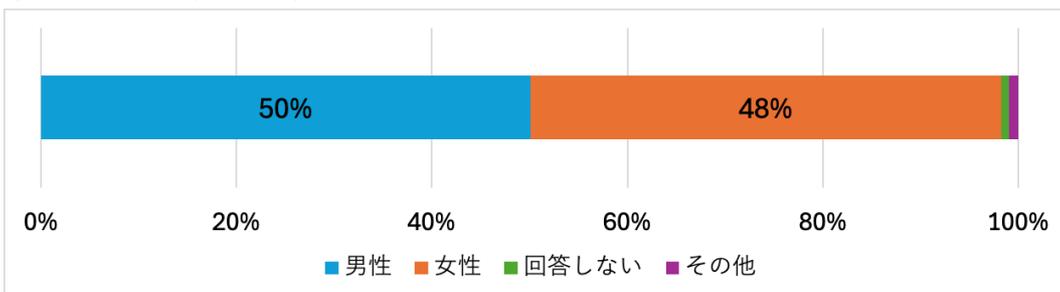


図3 性別 (学士)

1%以下の数値は表示されない

c. 修士相当修了生 (n=1328)

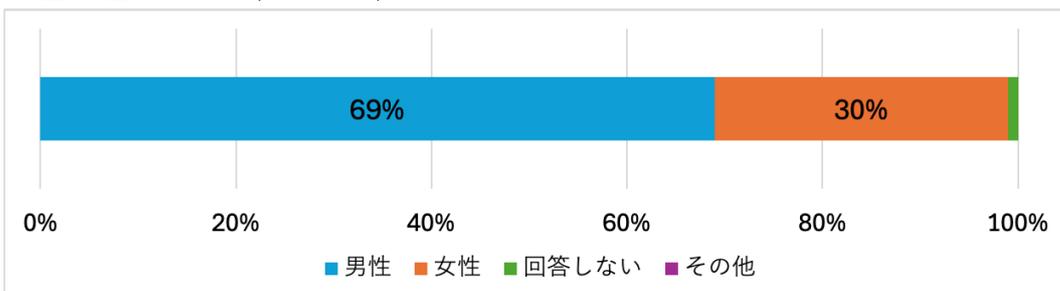


図4 性別 (修士)

1%以下の数値は表示されない

d. 博士相当修了生 (n=786)

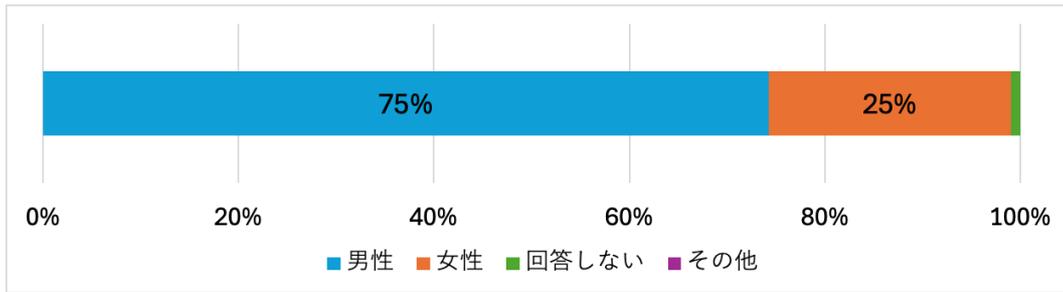


図5 性別 (博士)

1%以下の数値は表示されない

(3) 卒業・修了された学部・研究科

a. 学士卒業生 (n=953)

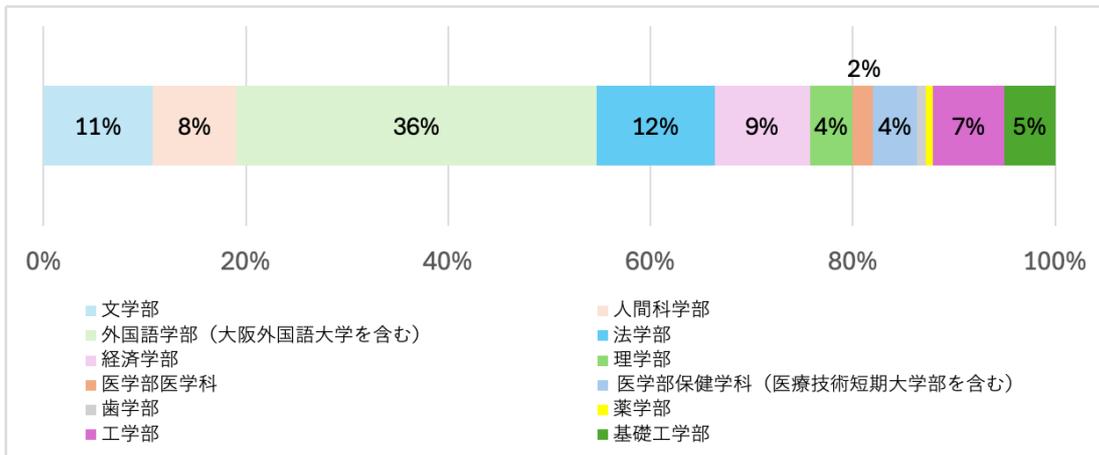


図6 卒業された学部

1%以下の数値は表示されない

b. 修士相当修了生 (n=1328)

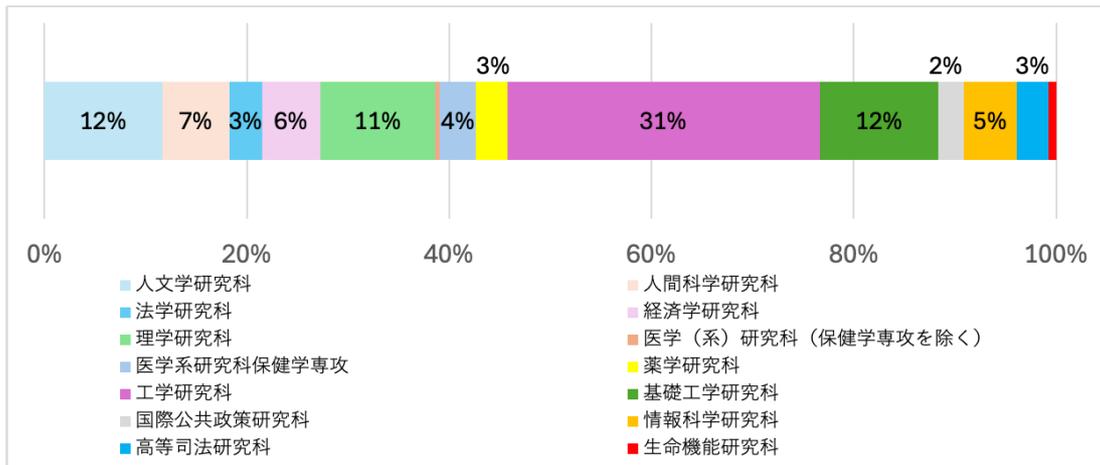


図7 修了された研究科 (修士)

1%以下の数値は表示されない

c. 博士相当修了生 (n=786)

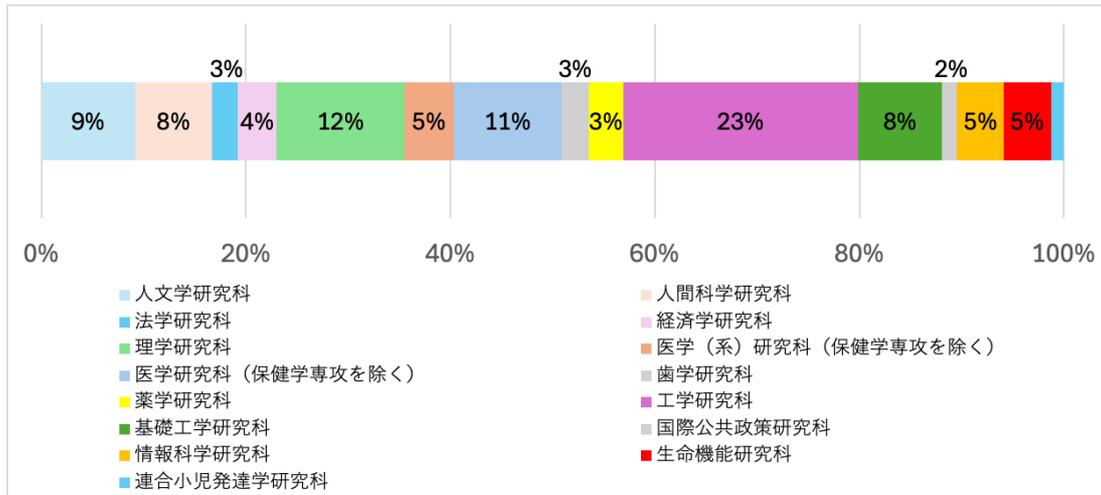


図8 修了された研究科 (博士)

1%以下の数値は表示されない

(4) 卒業・修了された年度

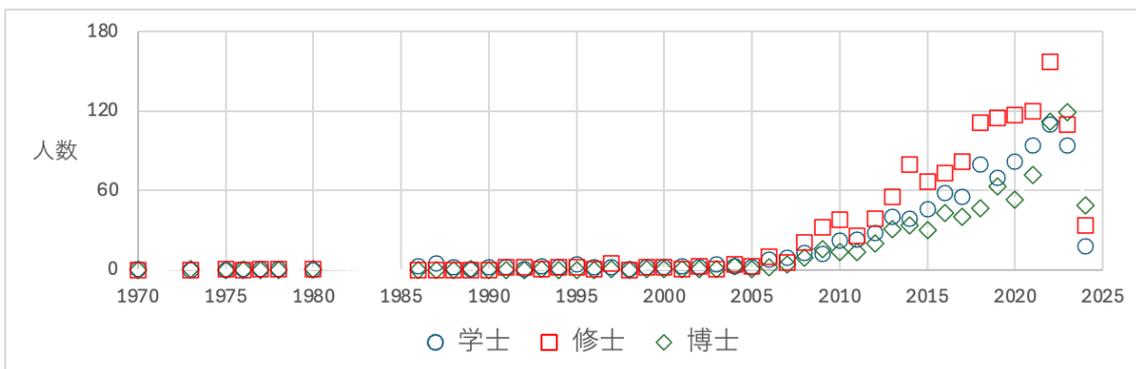


図9 卒業・修了された年度

(5) 学部入り直し

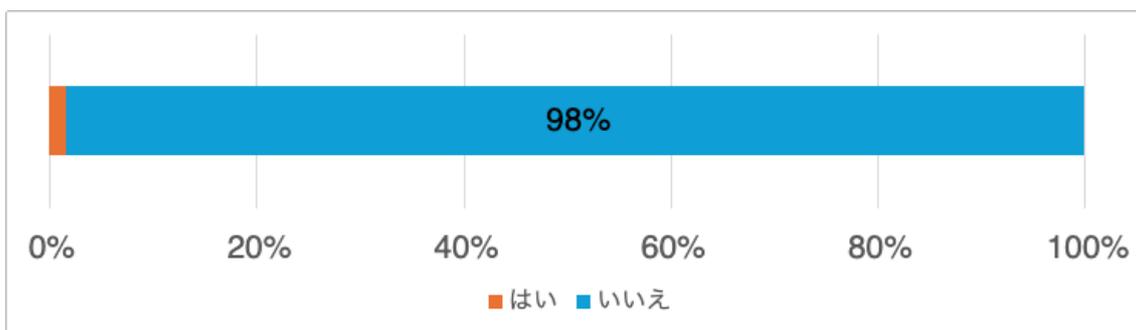


図10 学部入り直し (n=953)

「はい」の場合の大学名・学部名・学科名と卒業された年度：京都府立医科大学医学部 1994、大阪音楽大学音楽学部 声楽学科 2014、山口大学医学部医学科 2016、東京大学工学部 1993、泉佐野野南医師会看護専門学校。

2.2. 現在のキャリア

(1) 主な職業

a. 全学位 (n=3067)

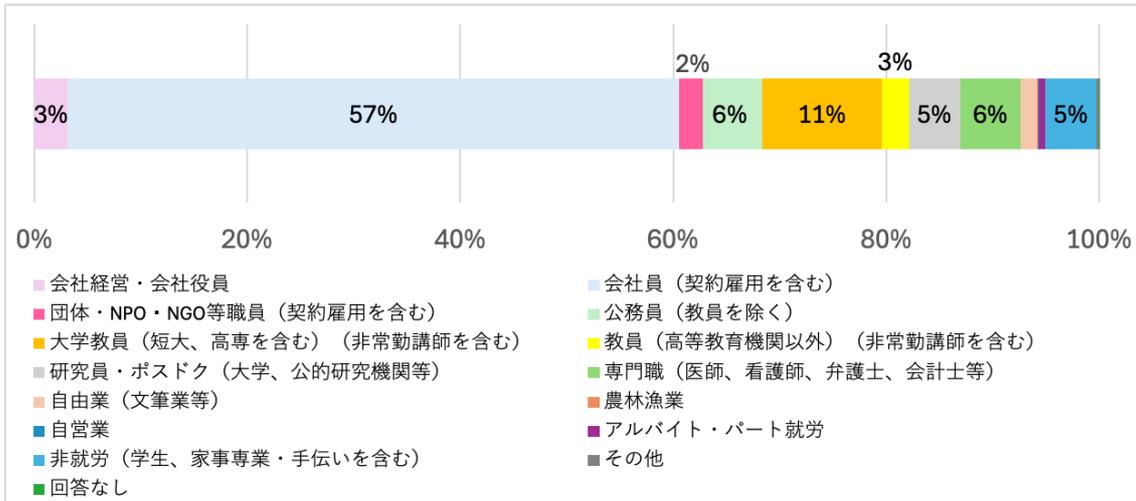


図 11 主な職業 (全学位) 1%以下の数値は表示されない

b. 学士 (n=953)

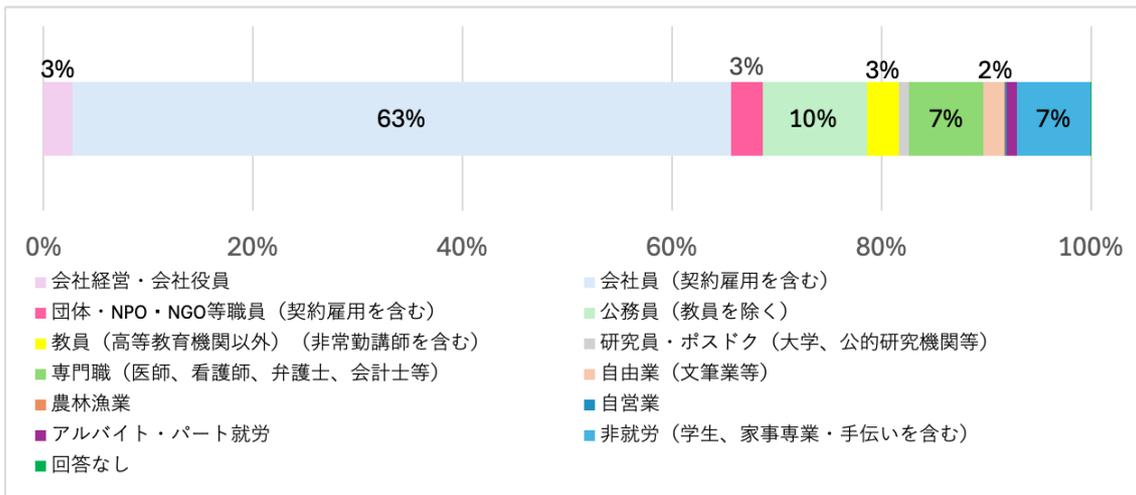


図 12 主な職業 (学士) 1%以下の数値は表示されない

c. 修士 (n=1328)

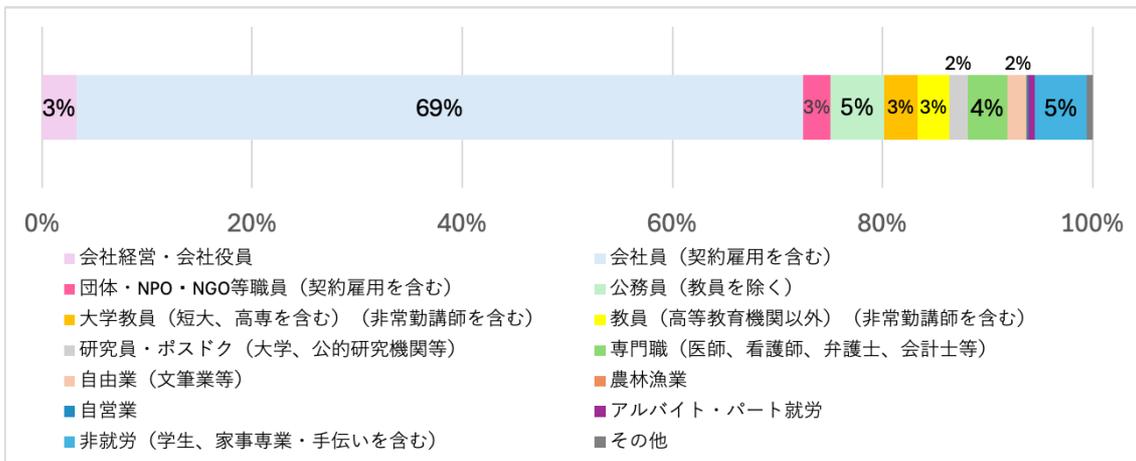


図 13 主な職業 (修士) 1%以下の数値は表示されない

d. 博士 (n=786)

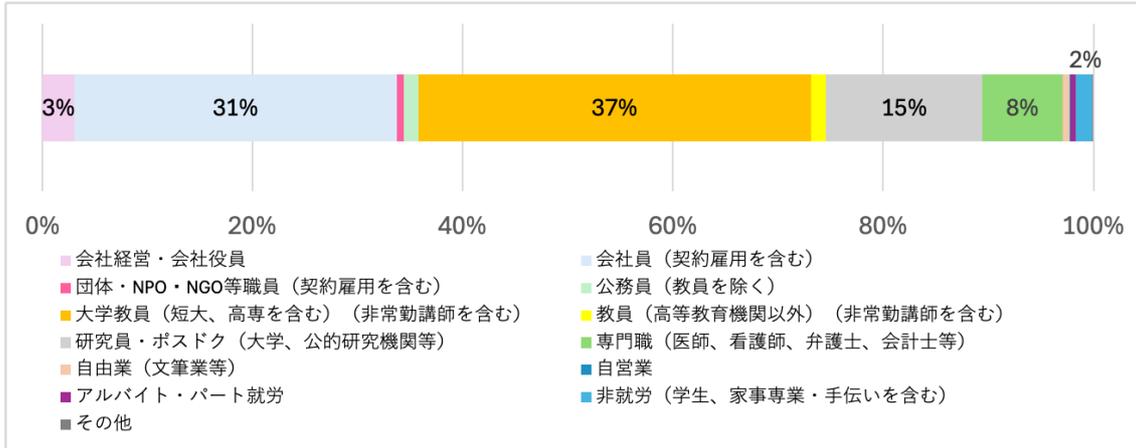


図 14 主な職業 (博士) 1%以下の数値は表示されない

(2) 仕事内容

a. 全学位 (n=3067)

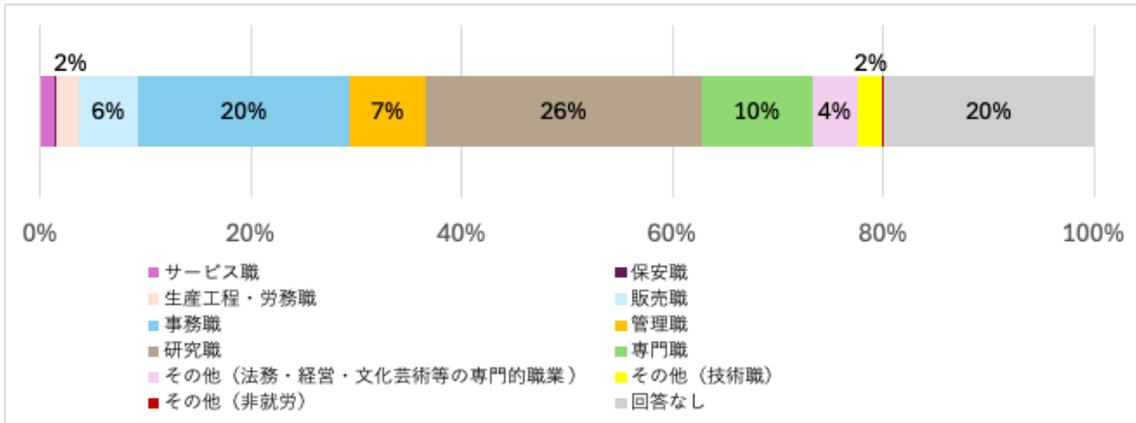


図 15 仕事内容 (全学位) 1%以下の数値は表示されない

b. 学士 (n=953)

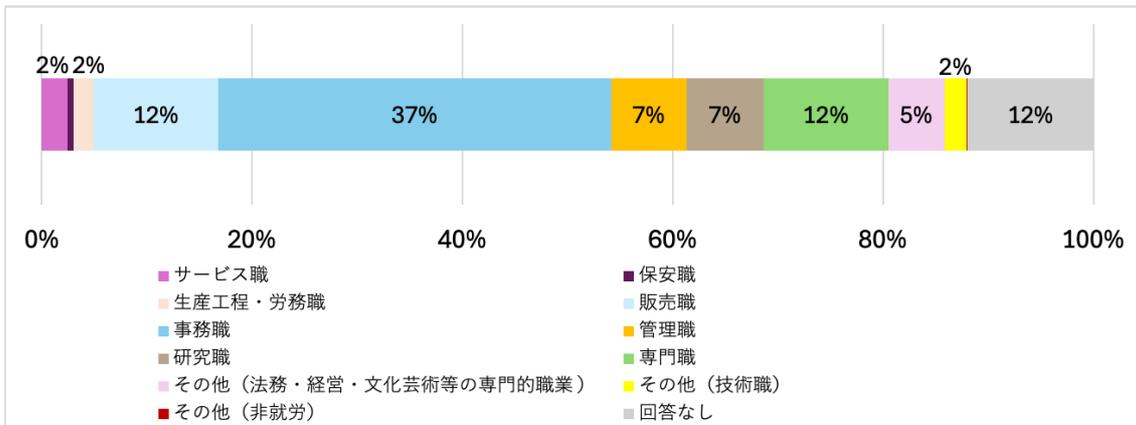


図 16 仕事内容 (学士) 1%以下の数値は表示されない

c. 修士 (n=1328)

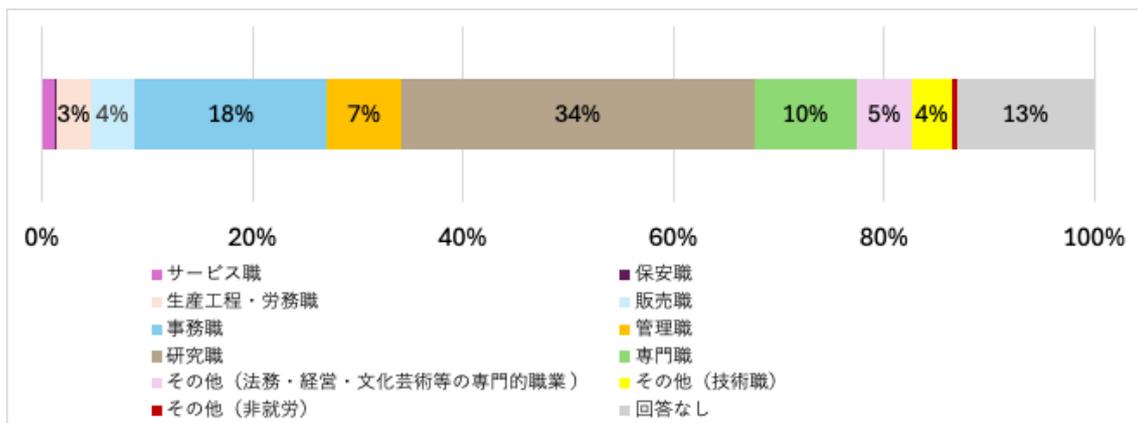


図 17 仕事内容（修士） 1%以下の数値は表示されない

d. 博士 (n=786)

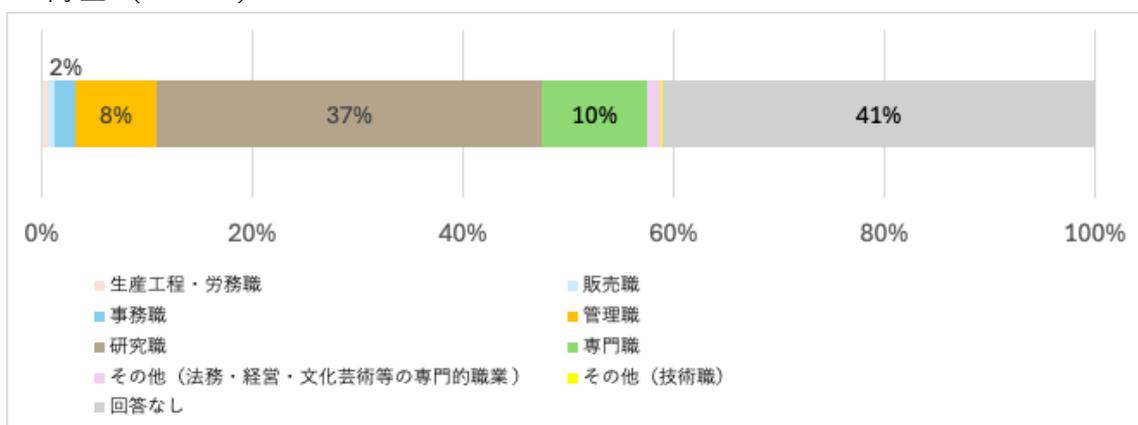


図 18 仕事内容（博士） 1%以下の数値は表示されない

(3) 専門職の職業

a. 全学位 (n=320)

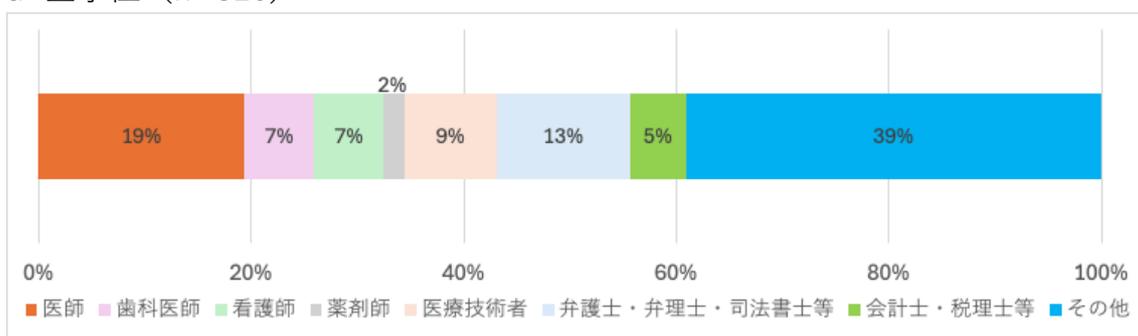


図 19 専門職の職業（全学位）

b. 学士 (n=113)

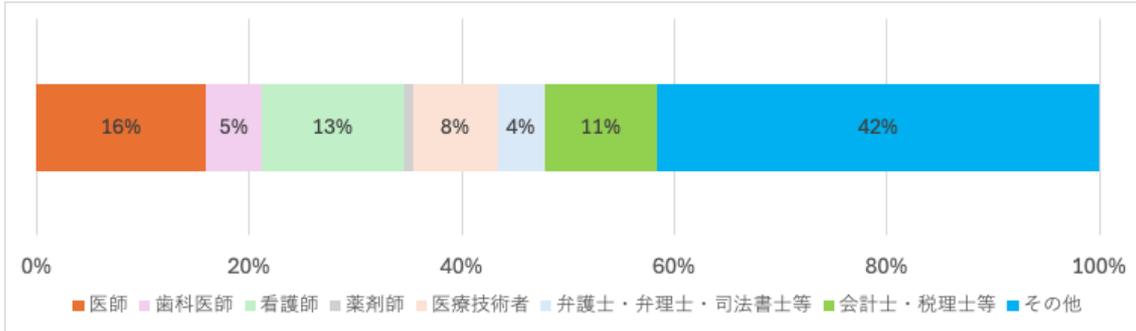


図 20 専門職の職業 (学士) 1%以下の数値は表示されない

c. 修士 (n=128)

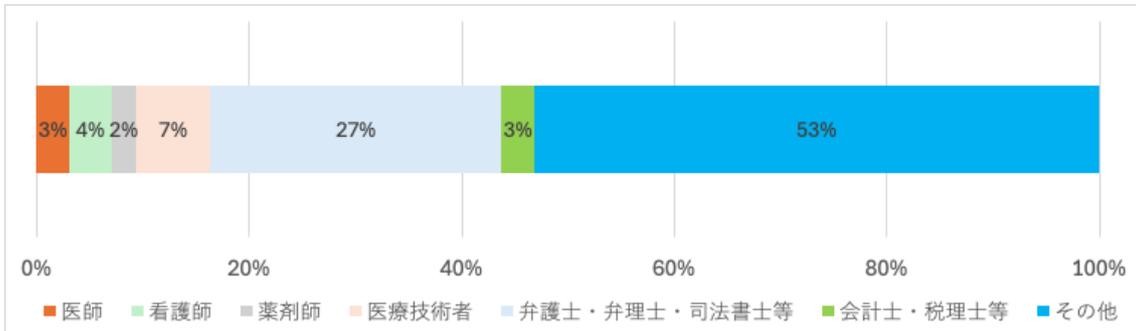


図 21 専門職の職業 (修士)

d. 博士 (n=79)

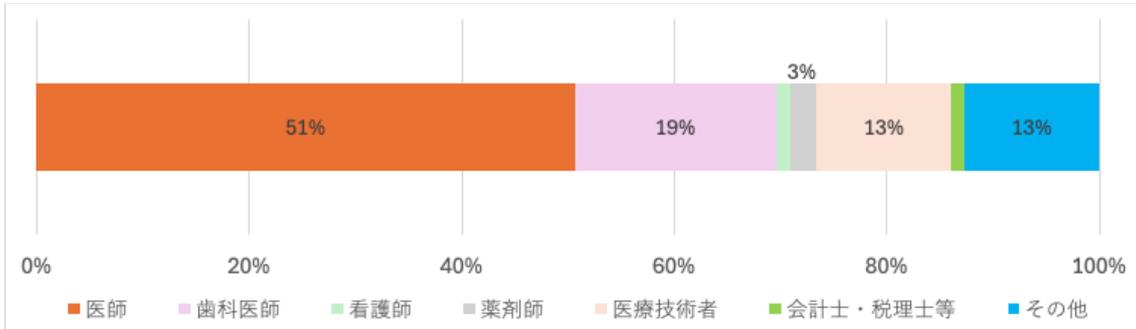


図 22 専門職の職業 (博士) 1%以下の数値は表示されない

(4) 現在の雇用形態

a. 全学位 (n=3067)

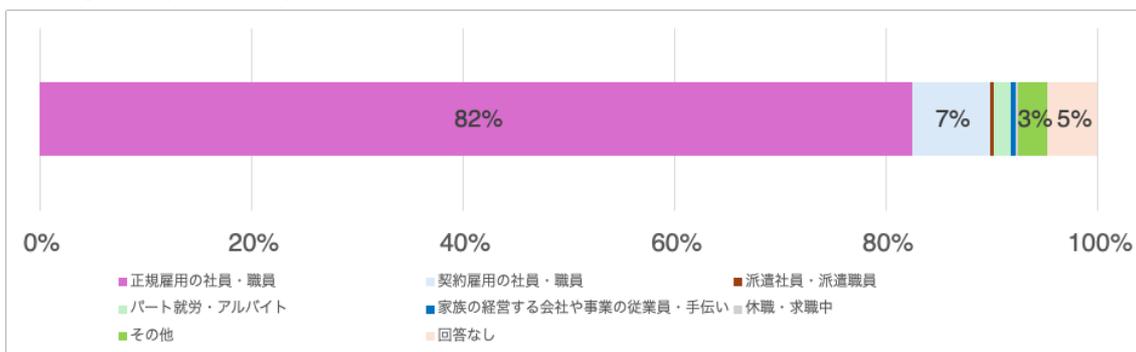


図 23 雇用形態 (全学位) 2%以下の数値は表示されない

b. 学士 (n=953)

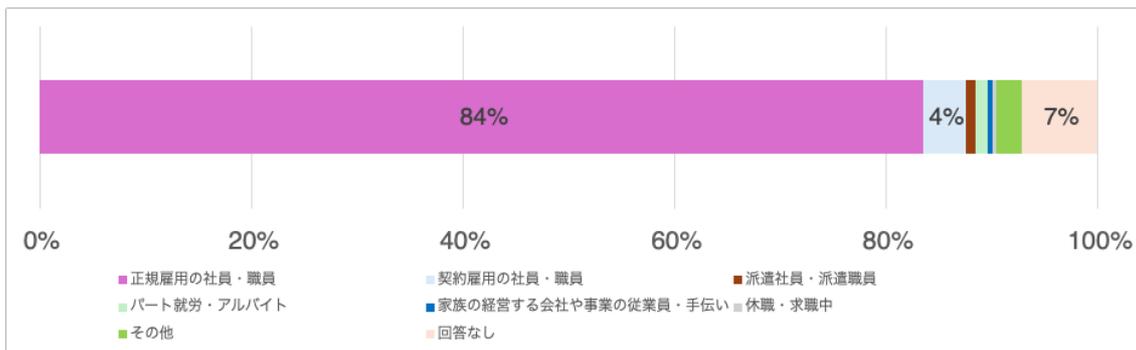


図 24 雇用形態 (学士) 2%以下の数値は表示されない

c. 修士 (n=1328)

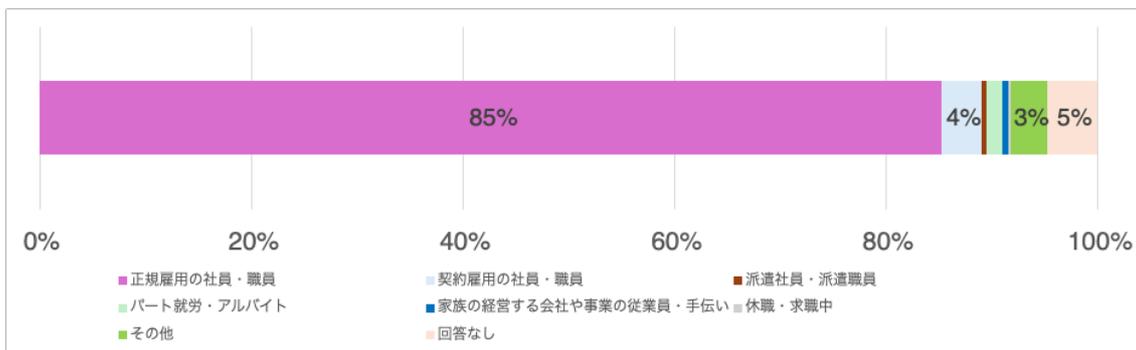


図 25 雇用形態 (修士) 2%以下の数値は表示されない

d. 博士 (n=786)

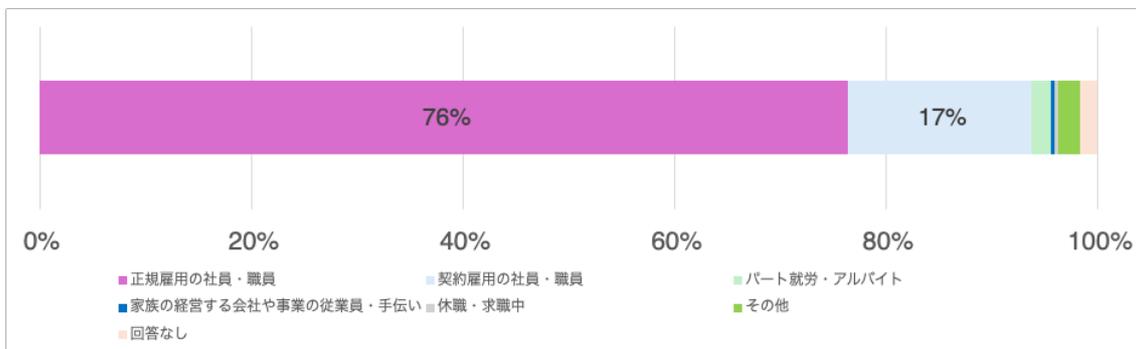


図 26 雇用形態 (博士) 2%以下の数値は表示されない

(5) 転職 (退職) 経験

a. 全学位 (n=3067)

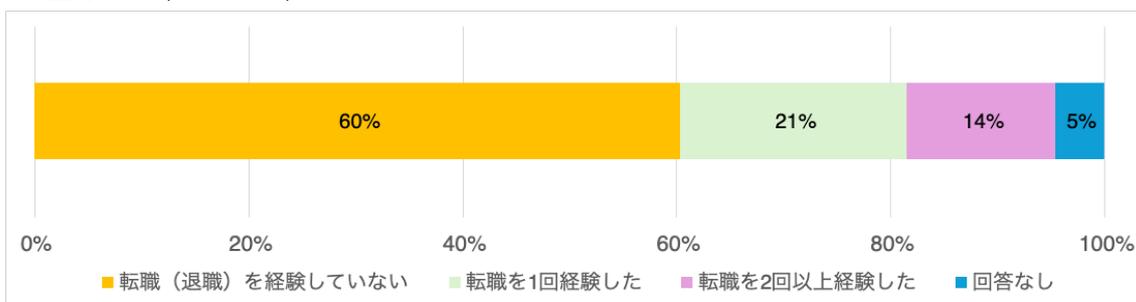


図 27 転職 (退職) 経験 (全学位)

b. 学士 (n=953)

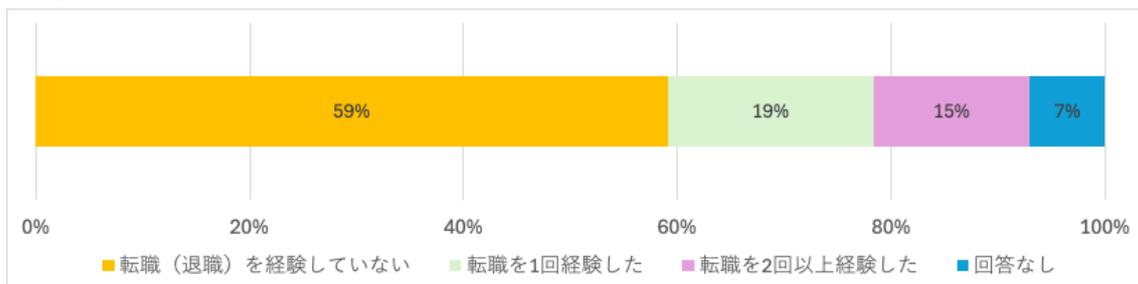


図 28 転職（退職）経験（学士）

c. 修士 (n=1328)

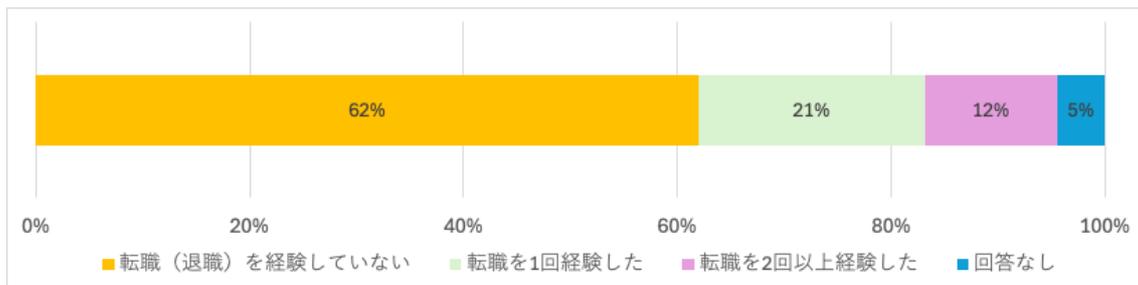


図 29 転職（退職）経験（修士）

d. 博士 (n=786)

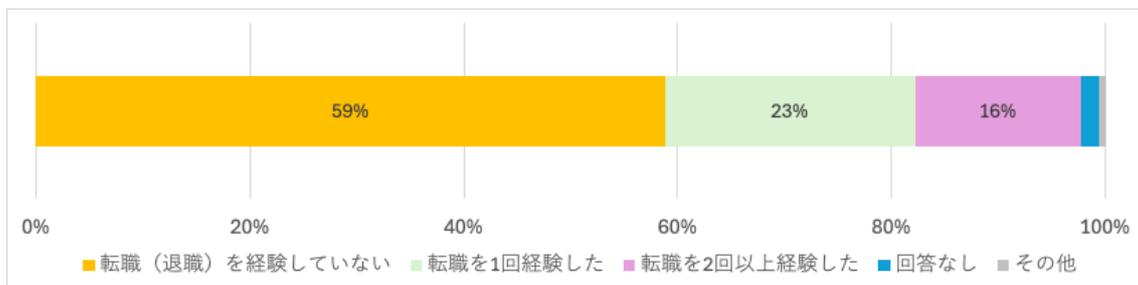


図 30 転職（退職）経験（博士） 2%以下の数値は表示されない

(6) 現職の満足度

a. 全学位 (n=3067)

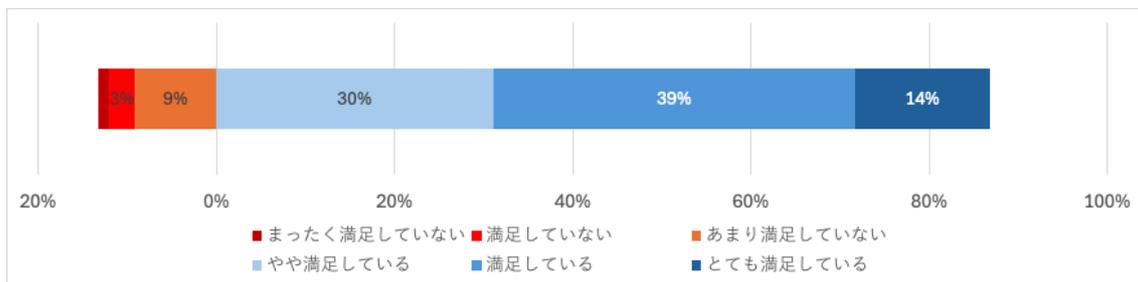


図 31 現職の満足度（全学位） 回答なし：4%（137件）、1%以下の数値は表示されない

b. 学士 (n=953)

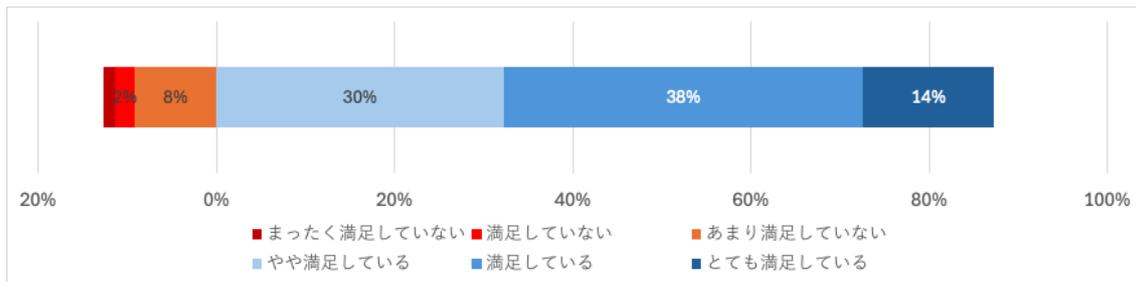


図 32 現職の満足度 (学士) 回答なし：7% (66 件)、1%以下の数値は表示されない

c. 修士 (n=1328)

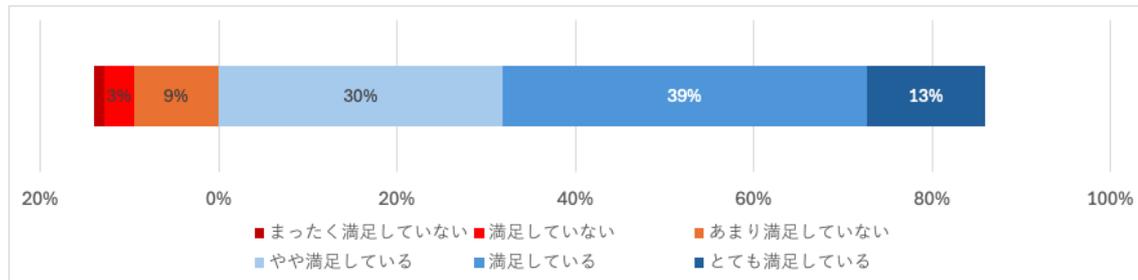


図 33 現職の満足度 (修士) 回答なし：4% (59 件)、1%以下の数値は表示されない

d. 博士 (n=786)

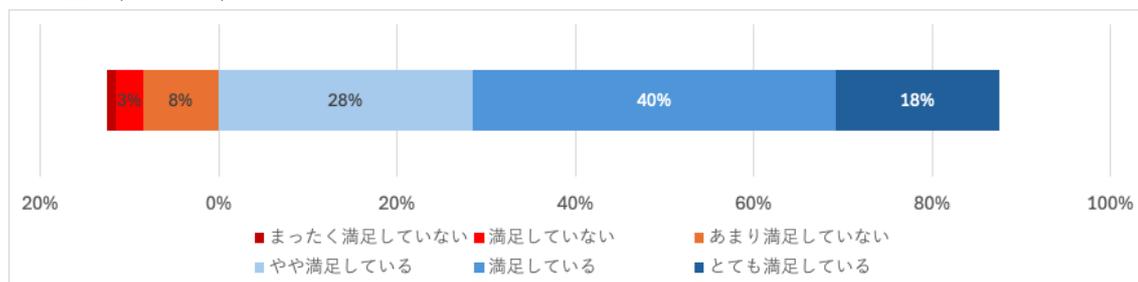


図 34 現職の満足度 (博士) 回答なし：2% (12 件)、1%以下の数値は表示されない

2.3. 自己評価・本学の教育効果

ここから 2.4.の(6)までは、任意回答の第 2 部となる。有効回答者 3067 名のうち、933 名 (30%) が回答せず、2134 名 (70%) が回答した。

(1) 大阪大学ディプロマ・ポリシー（D P）学習目標における能力自己評価

a. 全学位（n=2134）

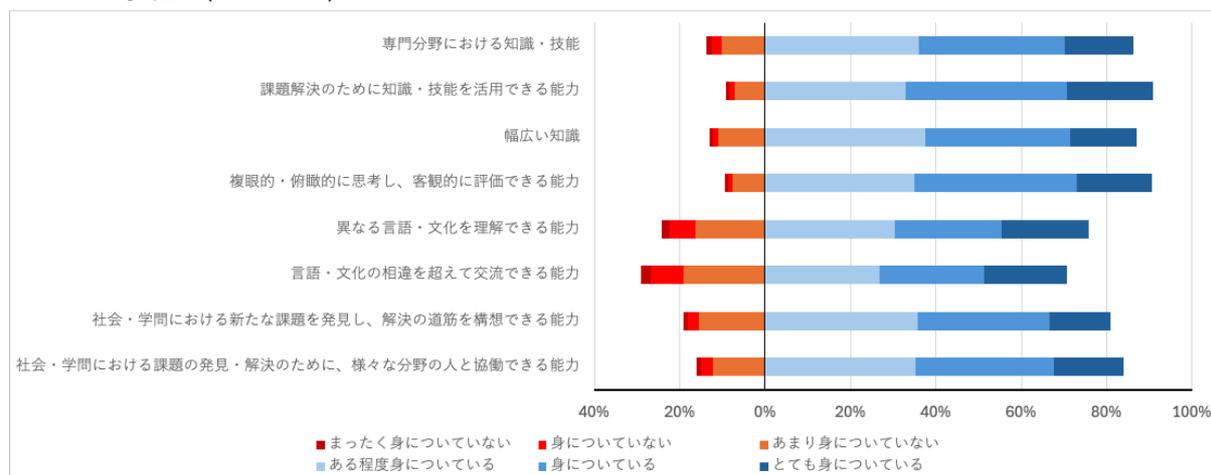


図 35 DP 学習目標における能力自己評価（全学位） 回答なし：各設問に 7~13 件

b. 学士（n=678）

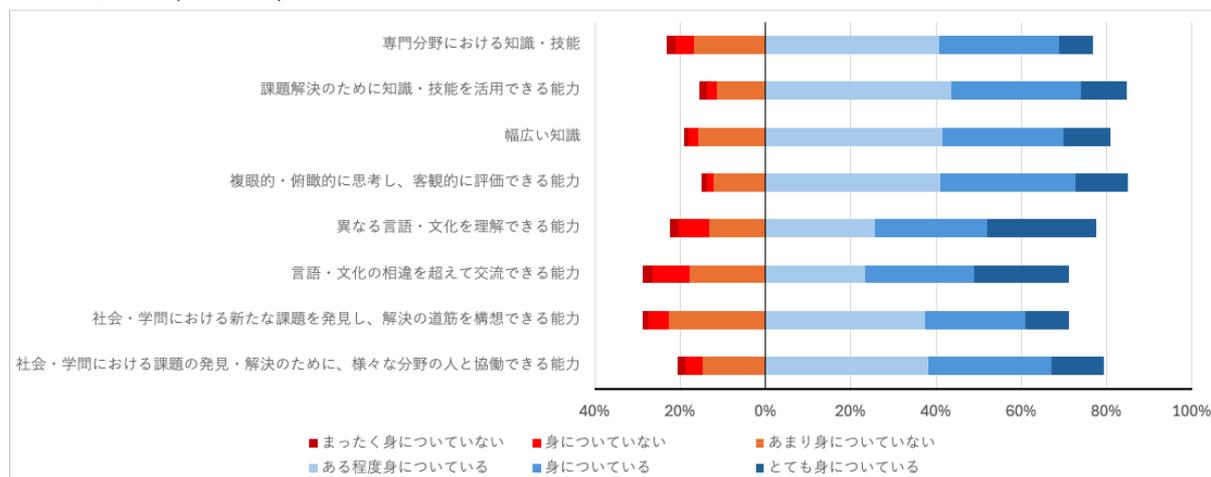


図 36 DP 学習目標における能力自己評価（学士） 回答なし：各設問に 2~3 件

c. 修士（n=942）

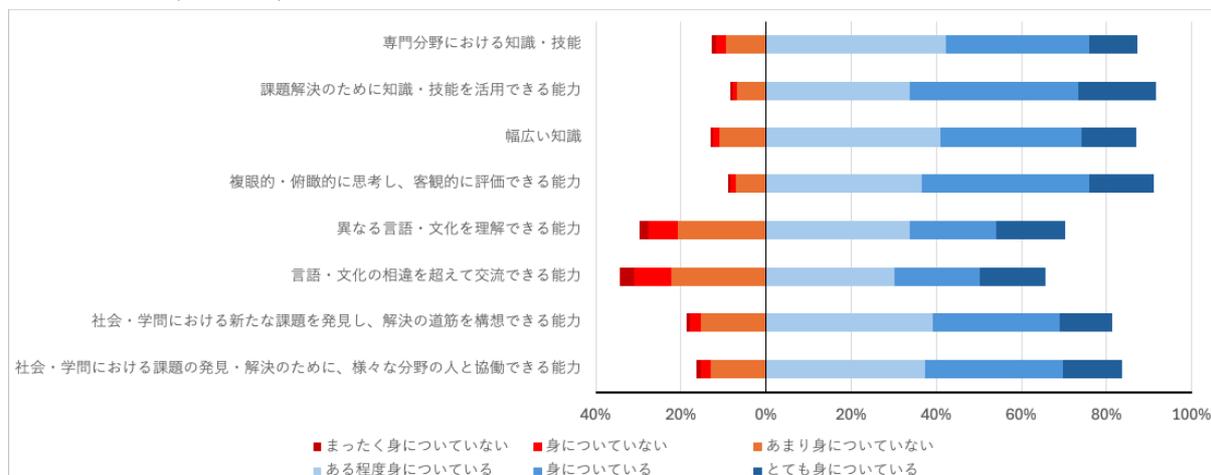


図 37 DP 学習目標における能力自己評価（修士） 回答なし：各設問に 0~5 件

d. 博士（n=514）

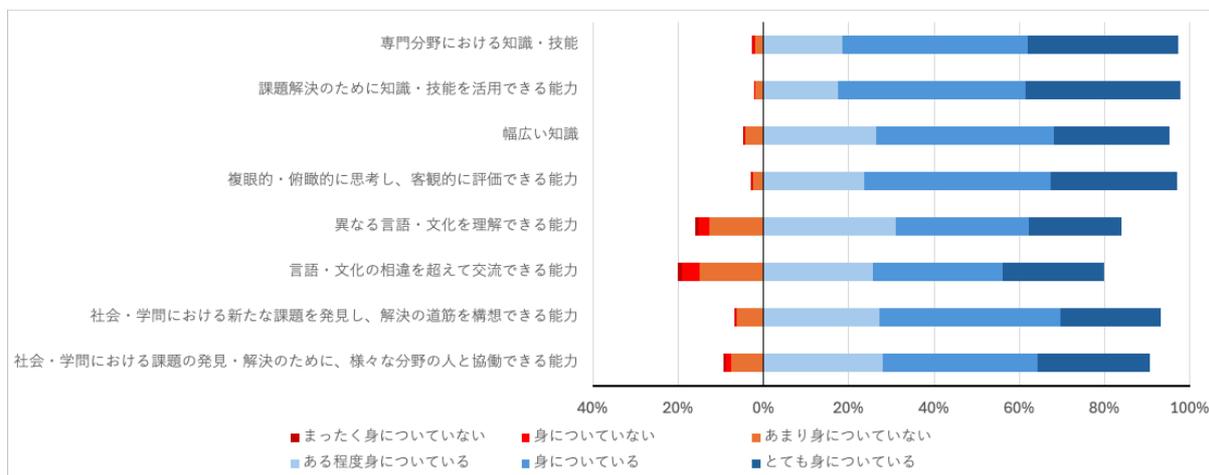


図 38 DP 学習目標における能力自己評価 (博士) 回答なし：各設問に 4~7 件

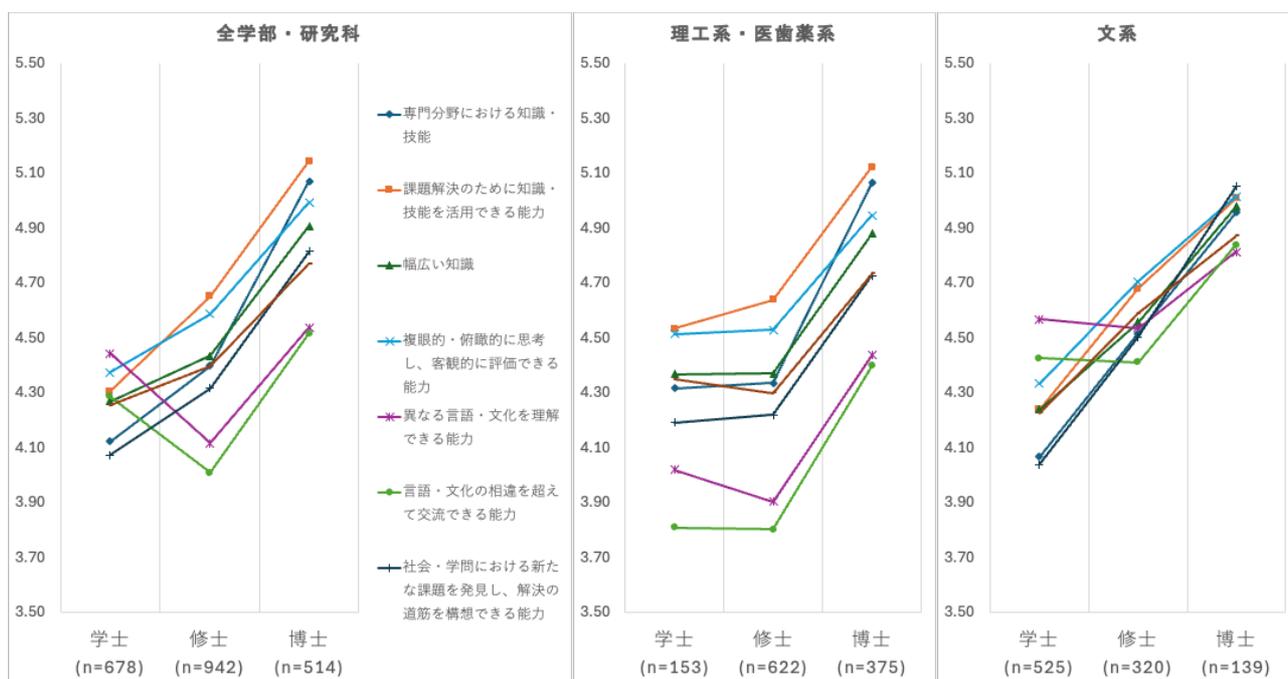


図 39 DP 学習目標における各能力の自己評価の平均

評点：1 (まったく身につけていない) ~6 (とても身につけている)

理工系・医歯薬系：医学部・医学系研究科、歯学部・歯学研究科、薬学部・薬学研究科、理学部・理学研究科、工学部・工学研究科、基礎工学部・基礎工学研究科、情報科学研究科、生命機能研究科、連合小児発達学研究科

文系：文学部、人間科学部・人間科学研究科、外国語学部、法学部・法学研究科、経済学部・経済学研究科、人文学研究科、国際公共政策研究科、高等司法研究科

(2) 移転可能なスキルにおける自己評価

a. 全卒業生・修了生 (n=2134)

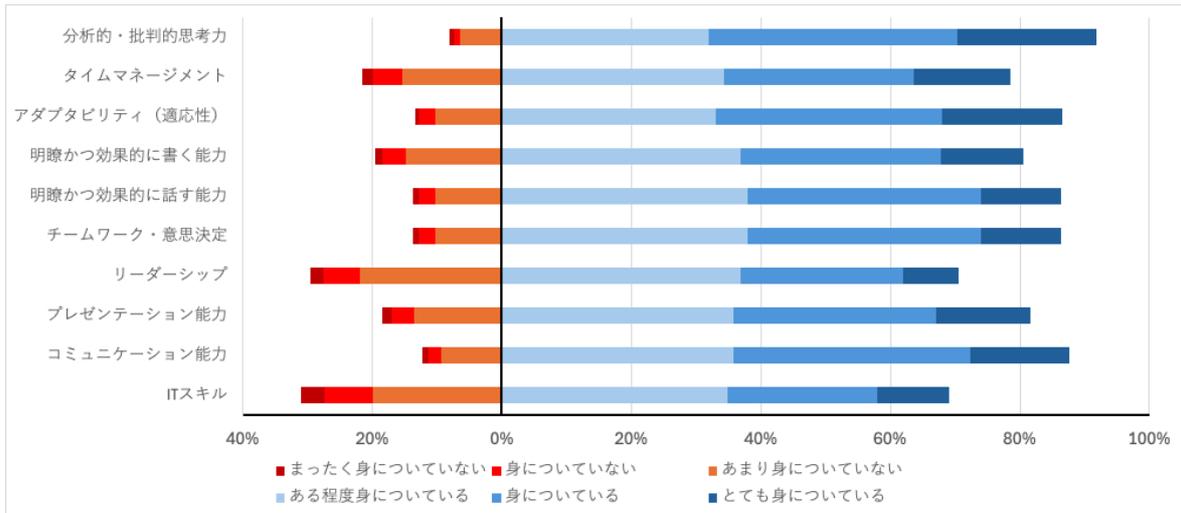


図 40 移転可能なスキルにおける自己評価 (全学位) 回答なし：各設問に 6~13 件

b. 学士卒業生 (n=678)

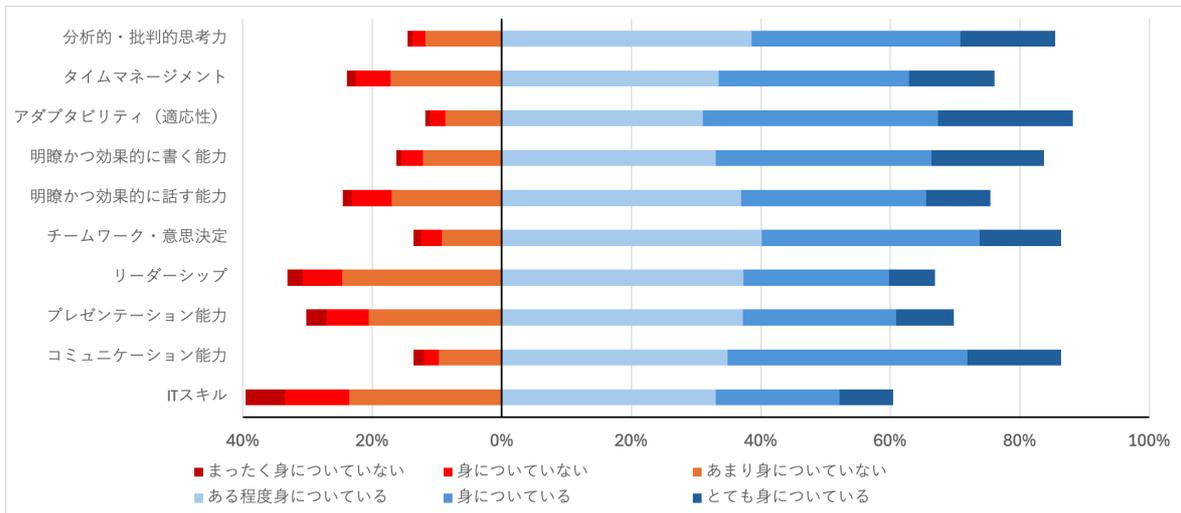


図 41 移転可能なスキルにおける自己評価 (学士) 回答なし：各設問に 2~4 件

c. 修士相当修了生 (n=942)

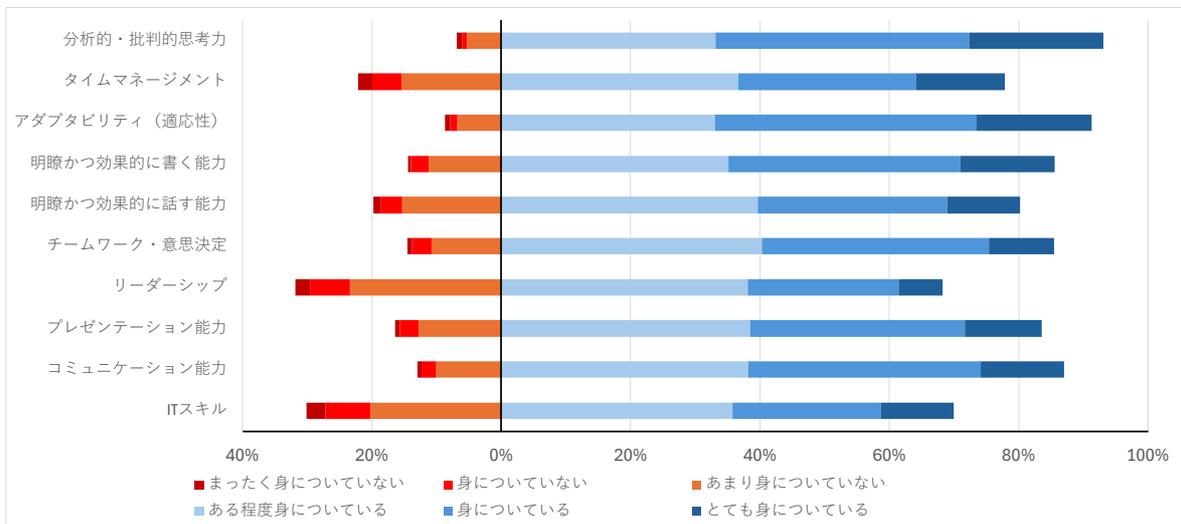


図 42 移転可能な各スキルにおける自己評価 (修士) 回答なし：各設問に 1~4 件

d. 博士相当修了生 (n=514)

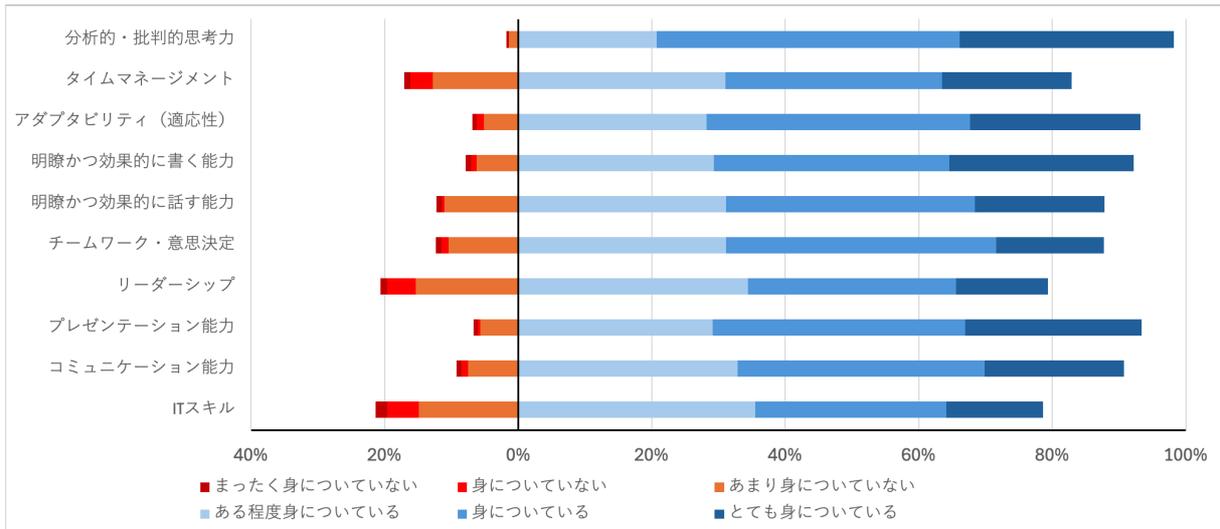


図 43 移転可能なスキルにおける自己評価 (博士) 回答なし：各設問に 3~7 件

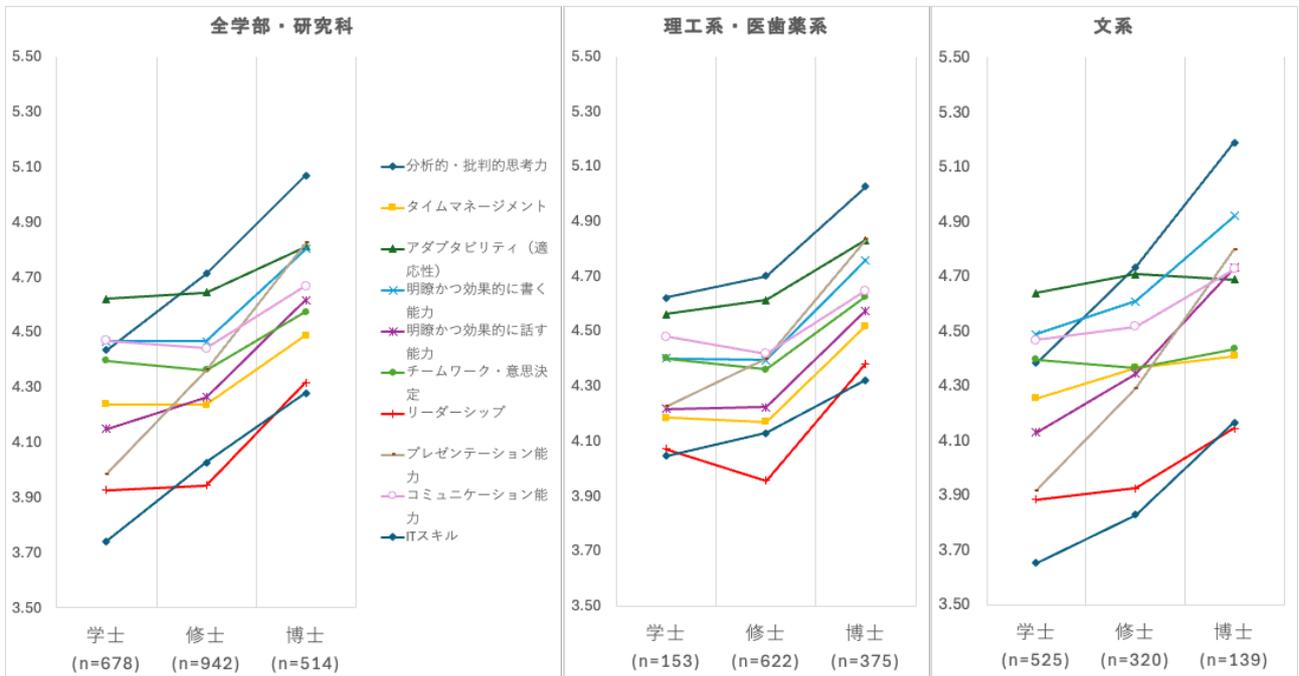


図 44 移転可能なスキルにおける自己評価の平均

(3) 総合的自己評価

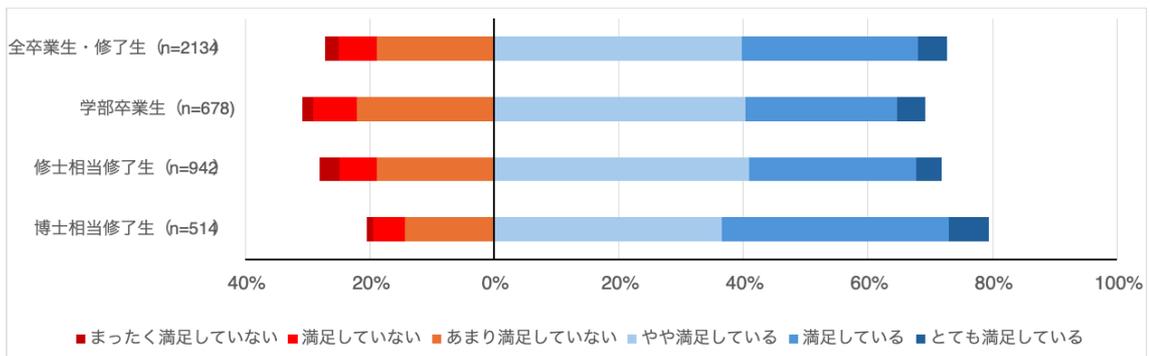


図 45 総合的自己評価

回答なし：全卒業生・修了生：42 件、学部卒業生：5 件、修士相当修了生：12 件、博士相当修了生：25 件

(4) 本学での学びの役立ち度

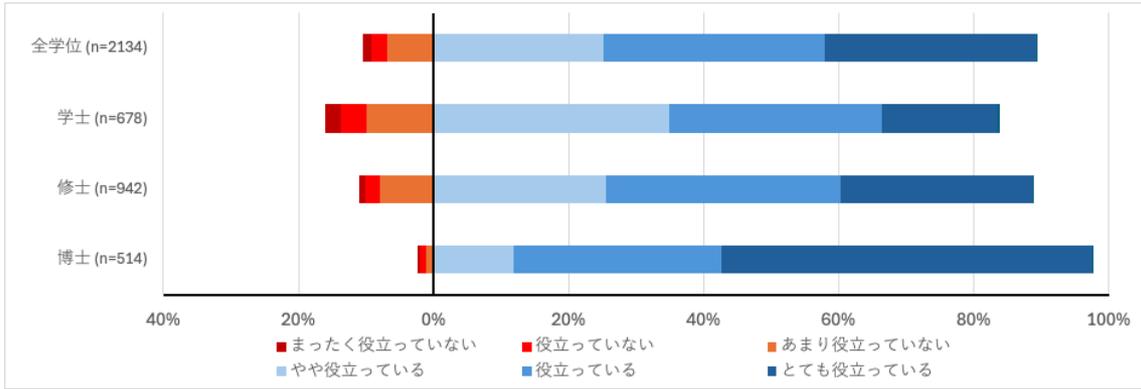


図 46 本学での学びの役立ち度

回答なし：全学位：3 件、学士：1 件、修士：1 件、博士：1 件
 該当しない：全学位：6 件、学士：3 件、修士：2 件、博士：1 件

(5) 卒業・修了後に役立った本学での学んだこと

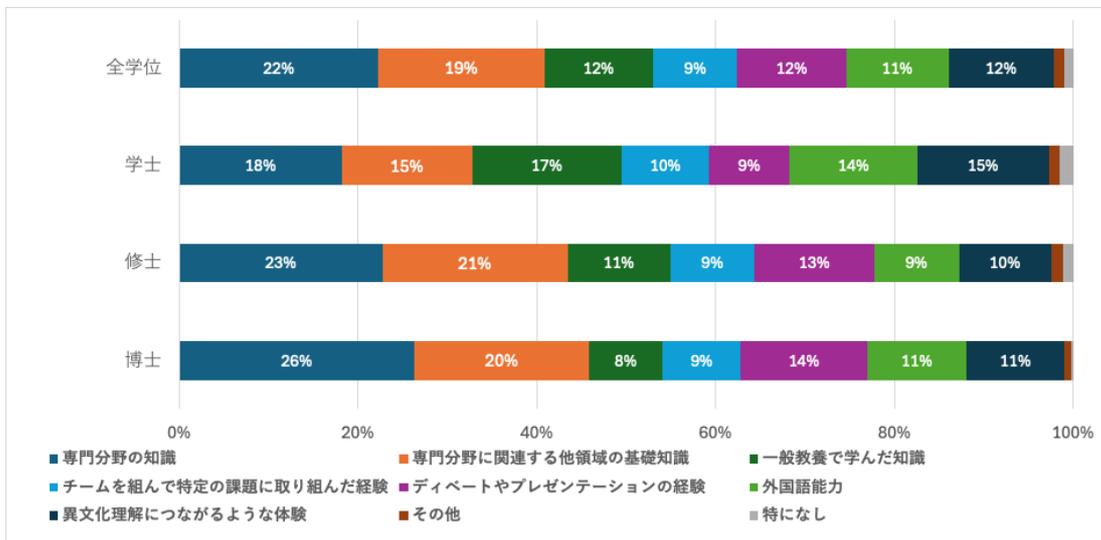


図 47 役立った本学での学んだこと 複数回答可、1%以下の数値は表示されない

(6) 卒業・修了後に役立った本学での学生生活の経験（自由回答）

下記は、自由回答から抽出された 10 のテーマとそれらの出現回数。

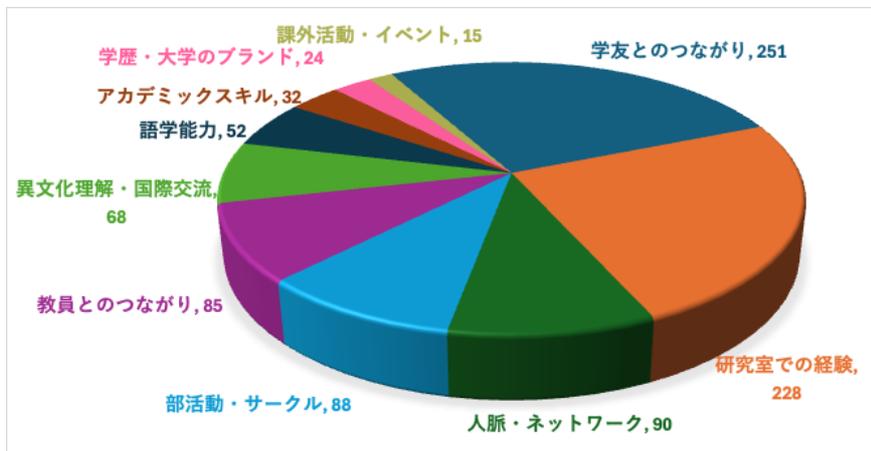


図 48 役立った本学での学生生活の経験

2.4. その他

(1) 本学との関わり方

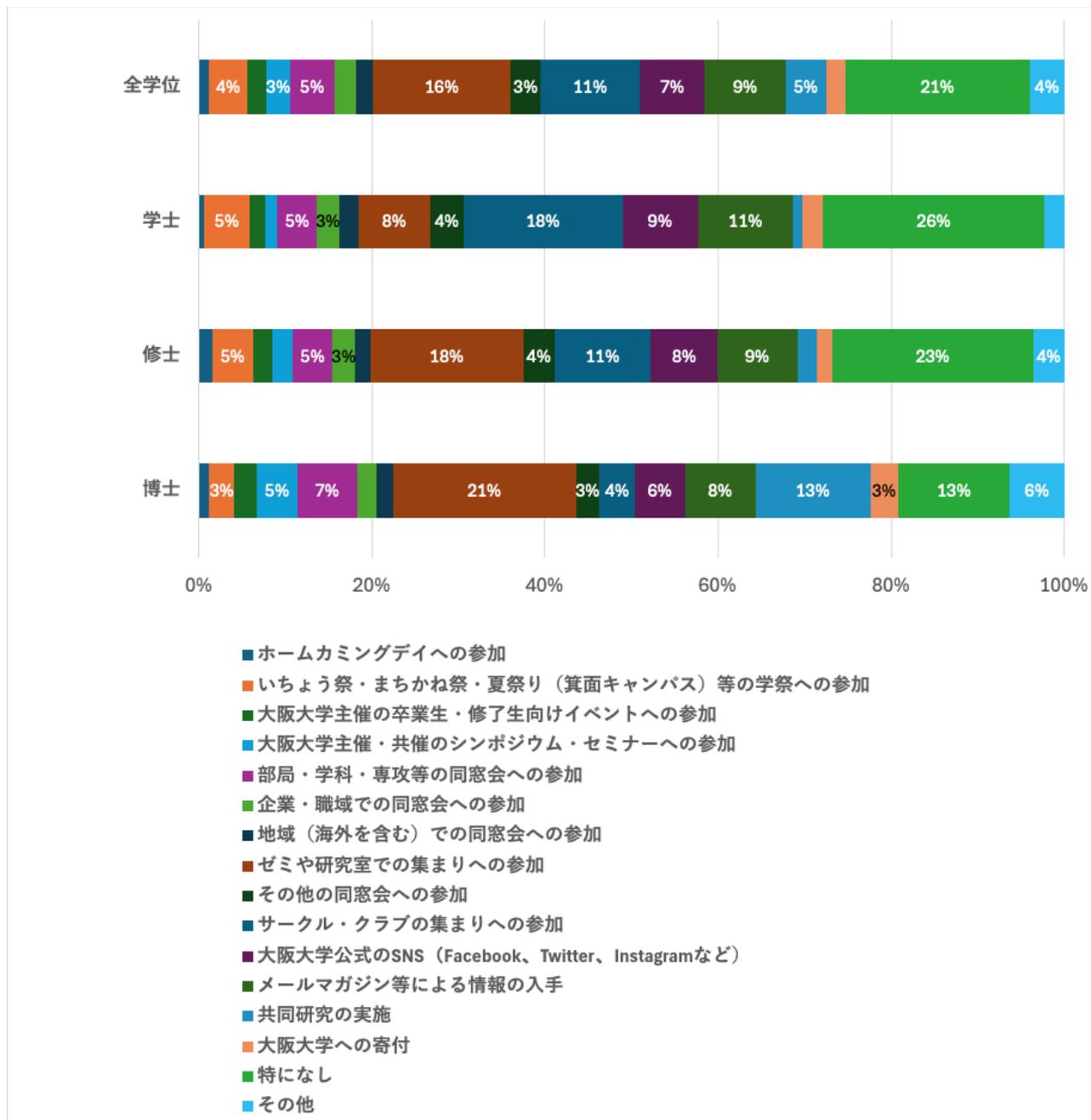


図 49 本学との関わり方 複数回答可、2%以下の数値は表示されない

(2) 本学の「教育」への期待

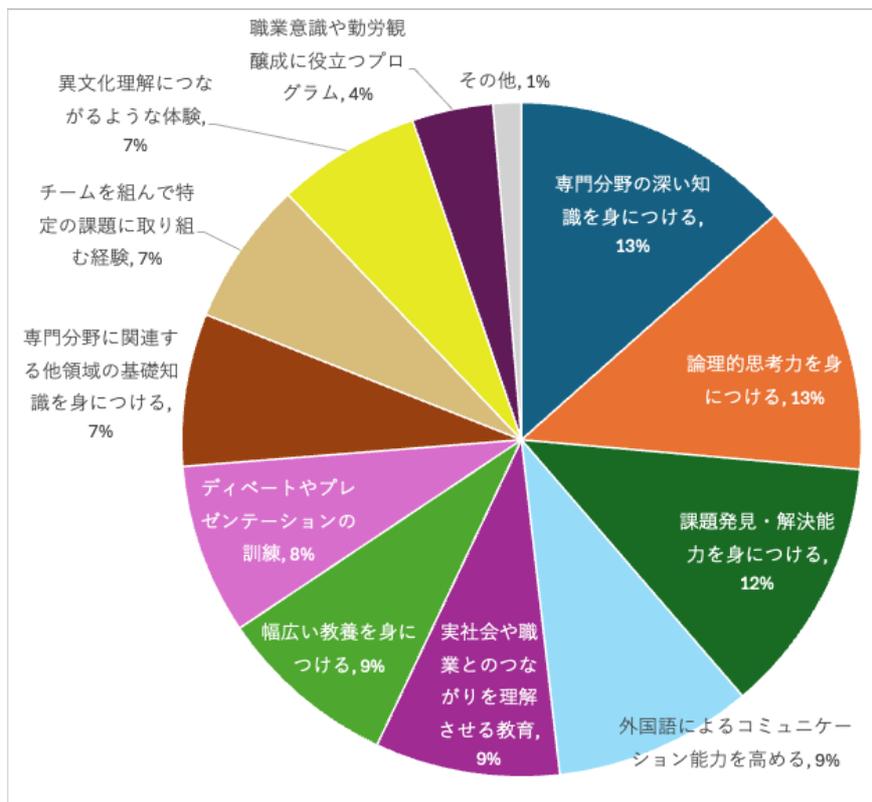


図 50 本学の「教育」への期待 複数回答可

(3) 本学の「研究」への期待（自由回答）

下記は、自由回答から抽出された 10 のテーマとそれらの出現回数。

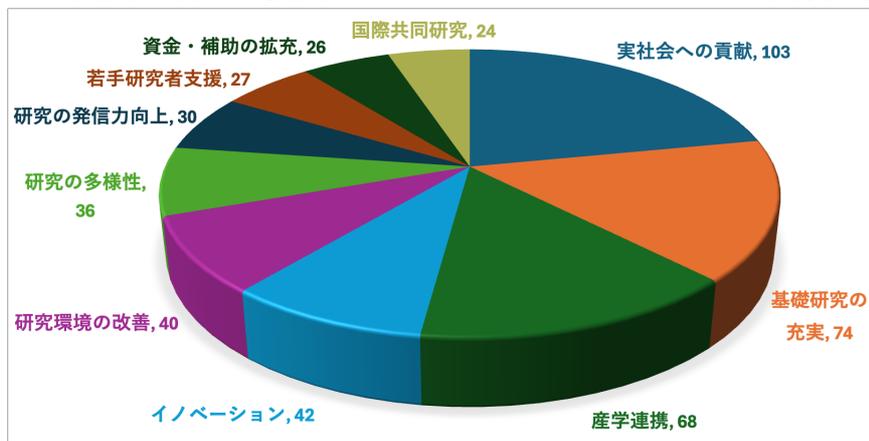


図 51 本学の「研究」への期待

(4) 本学の「産学連携」への期待

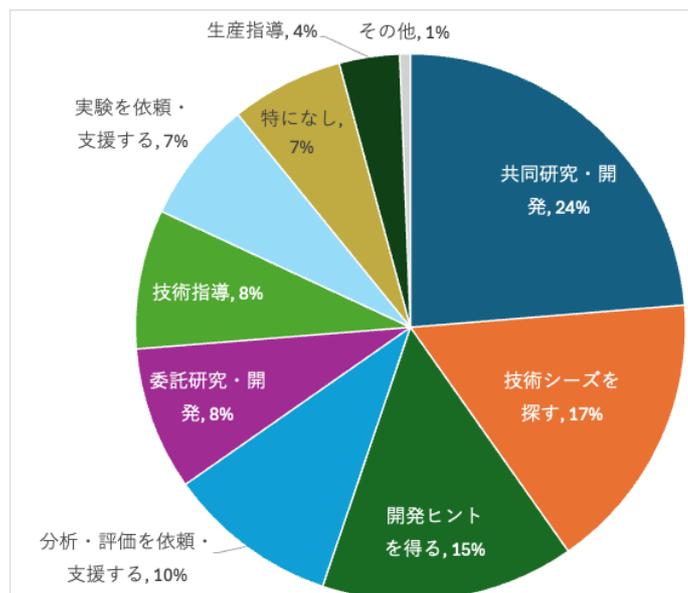


図 52 本学の「産学連携」への期待 複数回答可

(5) 期待される情報

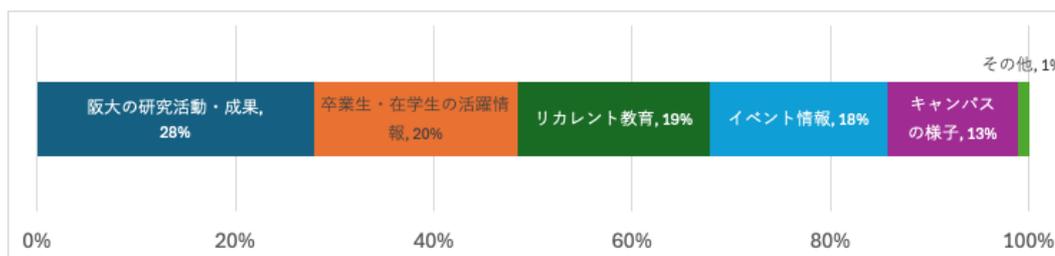


図 53 期待される情報発信方法 複数回答可

(6) 大阪大学のイメージ

a. 卒業生・修了生としての本学のイメージ

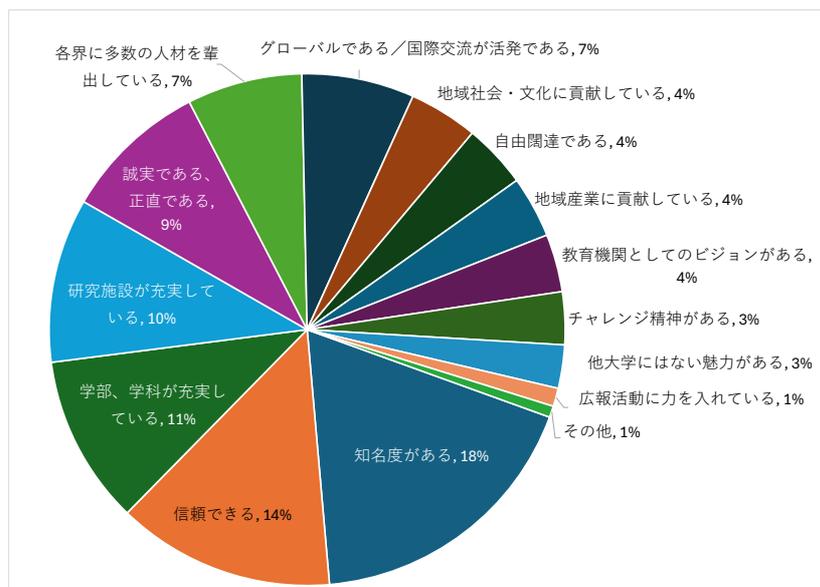


図 54 卒業生・修了生としての本学のイメージ 複数回答可

b. 一般人に本学のイメージ

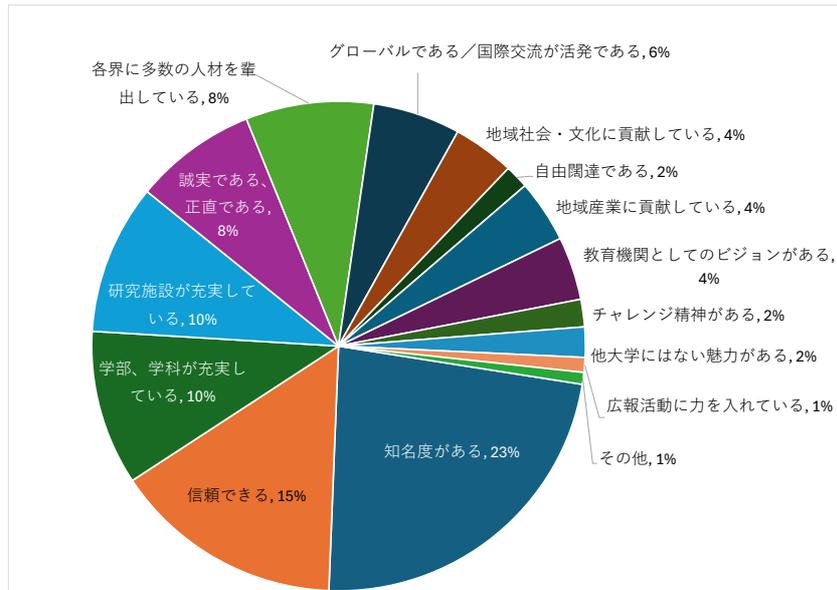


図 55 一般人に本学のイメージ 複数回答可

(7) 本調査の認知経路

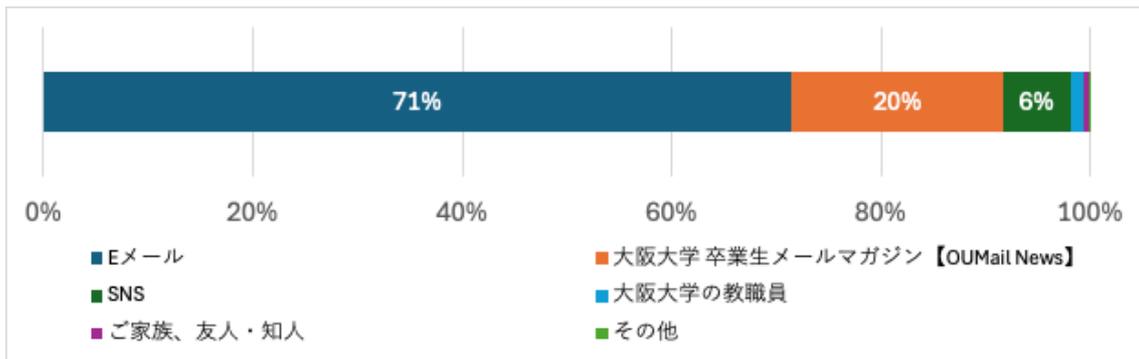


図 56 本調査の認知経路 (n=3067) 複数回答可

(8) 今後の調査協力

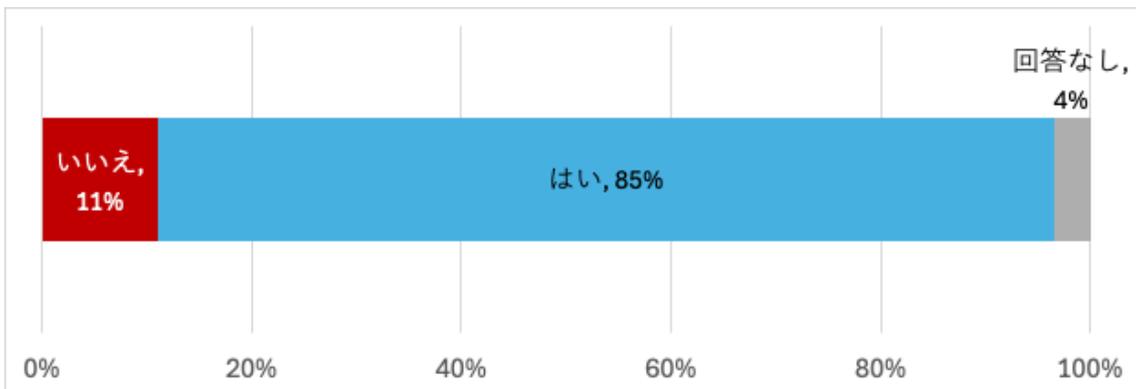


図 57 今後の調査協力同意 (n=3067)

(9) 本学又は学部・研究科やキャリア教育への意見・要望

下記は、自由回答から抽出された 10 のテーマとそれらの出現回数。

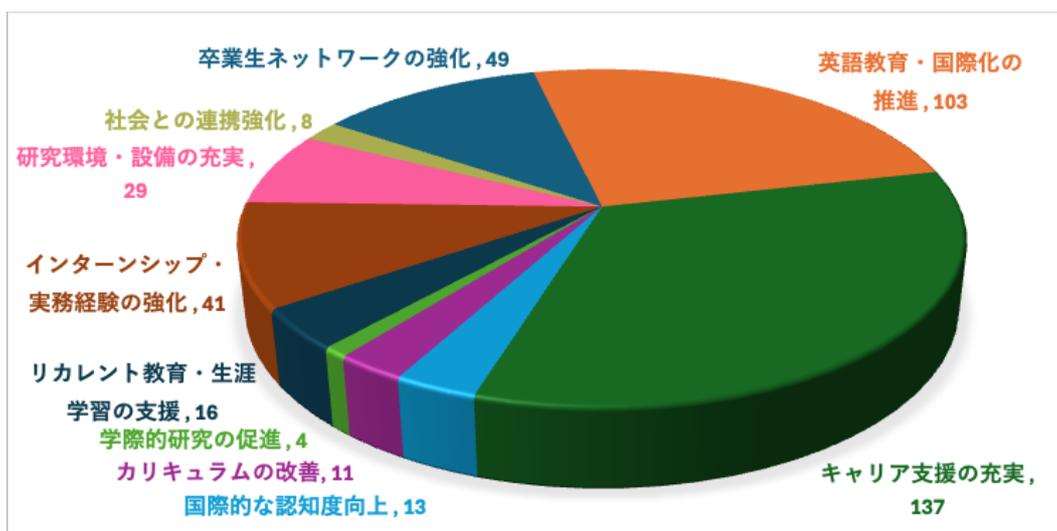


図 58 本学全般やキャリア教育への意見・要望

3. 考察

3.1. 回答者の基本情報について

最終学歴の内訳を見ると、有効回答者 3,067 人のうち、学士卒業者は 953 人（31%）、修士相当修了者は 1,328 人（43%）、博士相当修了者は 786 人（26%）であった（図 1）。性別の傾向としては、学位レベルが上がるほど男性の割合が増えることが推測される（図 2）。

卒業・修了した学部・研究科別に見ると、学士（n=953）のうち 231 人（24%）が理工系・医歯薬系の学部を卒業し、722 人（76%）が文系の学部を卒業していた（図 3）。特に、外国語学部（大阪外国語大学を含む）の卒業生は全体の 36% を占めていた。

一方で、修士（n=1328）では 890 人（67%）が理工系・医歯薬系の研究科を修了し、438 人（33%）が文系の研究科を修了していた。博士（n=786）では、この偏りがさらに顕著となり、593 人（75%）が理工系・医歯薬系の研究科を修了し、193 人（25%）が文系の研究科を修了していた。

本調査の回答者における分野の偏りは、修士および博士課程修了者の男女比の偏りと強く関連していると考えられる。詳しく分析したところ、文系の卒業生・修了生では男女比の偏りはそれほど顕著でなかったが、理工系・医歯薬系の卒業生・修了生では明確な偏りが見られた（図 59）。

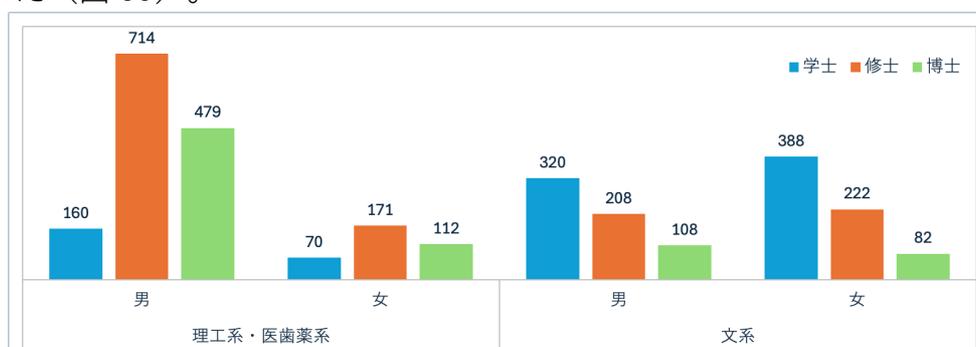


図 59 男女比の偏り

図 9 によると、2010 年度以降に卒業・修了した人の割合が多いことが分かる。これは、調査の連絡手段として、学生時代に KOAN に登録したメールアドレスが主に使用されたことが要因と考えられる。特に、これらのメールアドレスの多くは携帯電話のものであり、卒業・修了から時間が経過した人のアドレスは無効になっているケースが多いため、比較的最近の卒業・修了者の回答が多くなったと推測される。

図 10 は、学部卒業者のほぼ全員が在学中に学部を変更していないことを示している。

3.2. 現在のキャリアについて

(1) 主な職業

図 11～14 を比較すると、最終学歴によって職業の傾向が大きく異なることが分かる。学士では「会社員（契約雇用を含む）」が 63% と最も多く、「公務員（教員を除く）」や「教員（高等教育機関以外）」などの割合は比較的低い（図 12）。修士（図 13）でも「会社員（契約雇用を含む）」が 69% とさらに高く、修士課程修了後の企業就職がより顕著であることが示される。

一方、博士（図 14）では職業の分布が大きく異なる。最も多いのは「大学教員（短大・高専を含む）」で 37% を占める。これに「研究者・ポストドクター（大学、公的研究機関等）」の 15% を合わせると、博士課程修了者の半数以上がアカデミックのキャリアを歩んでいることが推察される。

また、「会社員（契約雇用を含む）」の割合も 31% と比較的高く、博士号取得後に企業でキャリアを築く人が相当数いることがうかがえる。

さらに、「公務員（教員を除く）」や「団体・NPO・NGO 等職員（契約雇用を含む）」は博士が最も低い割合を示す一方、「専門職（医師、看護師、弁護士、会計士など）」は修士が最も低い割合であることも確認できる。

(2) 仕事内容

図 15～18 を比較すると、最終学歴ごとに従事する仕事内容の傾向が異なることが分かる。学士（図 16）では、「事務職」が 37% で最も多く、次いで「専門職」（12%）、「販売職」（12%）が続いている。一方、「管理職」や「技術職」の割合は低く、学士の職務が比較的事務系に偏っていることが示唆される。

修士（図 17）では、「研究職」が 34% で最も多く、学士と比べて研究関連の職務に就く割合が大幅に増加している。博士（図 18）では、「研究職」が 37% と修士よりも高い割合を占めており、博士の多くが研究活動に従事していることが分かる。そして、「回答なし」の割合は学士が 12%、修士が 13% と同程度であるのに対し、博士では 41% と高い。この質問に答えなかった博士号取得者の 91% が、「主な職業」の質問で「大学教員（短大、高専を含む）（非常勤講師を含む）」と回答した。「仕事内容」と「主な仕事」の設問は意味が重複している可能性があり、来年度の調査では見直しが必要かもしれない。

(3) 専門職の職業

図 19～22 を比較すると、最終学歴によって専門職に従事する人の内訳が異なることが分かる。全学位（図 19）では、「医師」が約 2 割を占めるほか、「歯科医師」「看護師」「医療技術者」の医歯薬系職種を合わせると 34% になる。「その他」（39%）と回答した人の多くはコンサルタント系の職業に就いている。また、弁護士・弁理士・司法書士な

どの法務系や、公認会計士・税理士などの会計系といった非医療系の専門職も一定数含まれ、専門職の分野が多岐にわたることが分かる。

一方、学士（図 20）では「その他」の割合が高く、修士（図 21）では、「その他」の割合がさらに増加すると同時に、「弁護士・弁理士・司法書士等」が 27% を占めている点が特徴的である。

博士（図 22）では、「医師」が過半数を占め、続いて「歯科医師」が 19% となっており、医歯薬系の博士号を取得後に臨床・研究の両面で活動している人が多いと考えられる。

(4) 現在の雇用形態

図 23 からは、全学位の約 8 割が「正規雇用の社員・職員」であることが分かる。学士（図 24）では 84%、修士（図 25）では 85% といずれも正規雇用の割合が高いのに対し、博士（図 26）では「正規雇用」が 76% とやや低い反面、「契約雇用の社員・職員」が 17% に上がる。これは、博士の相当数が有期雇用形態で働くケースが存在することを示唆していると考えられる。

(5) 転職（退職）経験

図 27（全学位）では、60%が「転職（退職）を経験していない」と回答し、21%が一度転職しており、14%が複数回転職していると回答した。この分布は、学士（図 28）、修士（図 29）、博士（図 29）でも同様である。また、すべての学位区分において、「回答なし」の割合は 2~7%程度と比較的低く、転職の有無については概ね明確な回答が得られたと言える。

(6) 現職の満足度

図 31（全学位）によれば、「やや満足」「満足」「とても満足」を合わせると 8 割以上を占め、全体としては肯定的な評価が多いことが分かる。学士（図 32）、修士（図 33）と博士（図 34）では、いずれも「満足」や「とても満足」の割合が高く、概ねポジティブな傾向にある。また、博士では「回答なし」の割合が他の学位と比較して最も低く、多くの回答者が自身の満足度を明確に示したと考えられる。

3.3. 自己評価・本学の教育効果について

(1) 大阪大学ディプロマ・ポリシー（DP）学習目標における能力自己評価

図 35~38 は、大阪大学ディプロマ・ポリシー（DP）学習目標に対する自己評価を、全卒業生・修了生並びに学位別（学士・修士・博士）で示している。いずれの学位でも全体的に高い評価が得られており、学士（図 36）から修士（図 37）、さらに博士（図 38）へ進むにつれて、異言語・文化関連の 2 項目を除いた 5 つの DP 学習目標各項目への自信が高まる傾向が見られる。

図 39 は、ディプロマ・ポリシー（DP）の学習目標に関連する各能力の自己評価平均を評点で示す。7 つの能力のうち、「専門分野における知識・技能」「課題解決のために知識・技能を活用できる能力」「幅広い知識」「複眼的・俯瞰的に思考し、客観的に評価できる能力」「社会・学問における新たな課題を発見し、解決の道筋を構想できる能力」の 5 項目は、学位が上がるにつれて評価が上昇する傾向が見られる。一方、「異なる言語・文化を理解できる能力」「言語・文化の相違を超えて交流できる能力」の 2 項目は、学士

から修士へ移行する段階で大きく低下した。この低下は主に、理工系・医歯薬系の修士課程修了者の評価が低かったことが原因である。この2つのスコアは博士では大幅に上昇したが、それでも他の5つの項目と比較すると依然として低い。さらに、文系学部出身者はこの2項目を高く評価しており、外国語学部卒業者が多いことが一因と考えられる(図16)。今後は理工系・医歯薬系の学部段階から多言語・多文化面の学習機会を強化し、修士課程移行時の低下を抑制する施策を検討する必要がある。

(2) 移転可能なスキルにおける自己評価

図40~43は、いわゆる「移転可能スキル(トランスファラブルスキル)」に対する自己評価を示している。学士(図41)→修士(図42)→博士(図43)の順で見ると、これらのスキルへの自信も高まる傾向が確認される。

一方で、異言語・文化関連の2項目を除いた5項目のDP学習目標と比較すると、図44を示すように、移転可能スキルの自己評価における平均値のばらつきがやや大きいという点が注目される。特に文系学部・研究科出身者におけるばらつきが顕著であり、高く評価する層と低く評価する層の差が拡大する傾向がある。これは、個々の学習経験や研究分野によって移転可能スキルを発揮する機会が異なるため、学位の段階のみならず学習環境や指導体制の違いも影響している可能性がある。このようなばらつきがあることは、多様な専攻分野やキャリア目標を背景に、移転可能スキルの重要性や身につけ方に対する意識が個人差となって現れている可能性がある。

これに対処するためには、移転可能スキルを開発するための多様な選択科目(オンライン含む)の導入に加え、「学内外でのインターンシップ」や「海外研究者との共同研究」などの実践的な機会を増やすと、学生一人ひとりが自分の強みと弱みを把握し、効果的にスキルを習得する手立てが得られると考えられる。これらの取り組みを通じて、学部・研究科ごとに異なる教育環境の差を補完し、移転可能スキルのばらつきを是正できる可能性がある。

(3) 総合的自己評価

図45によると、学位レベルが高くなるほど総合的自己評価が高まっていることが分かる。これは、本学でより教育を受けることや専門知識の習得や研究経験の蓄積のほか、指導教員や研究仲間との協働経験などで、卒業生・修了生が自身への自信を深めている可能性を示唆している。一方、依然として不満足感を抱く人々が存在することは、学内外のサポート体制やキャリア形成の多様化などに課題が残っている可能性を示す。たとえば、就職活動や研究成果の評価体制、精神的なサポート環境など、要因が多岐にわたることが予想されるため、さらなる調査・分析が必要と考えられる。

(4) 本学での学びの役立ち度

図46は、大阪大学で学んだ内容が卒業生・修了生のキャリアや生活にどの程度役立っているかを示している。大半の回答者が学びを「やや役に立っている」以上と感じており、学位レベルが高まるほどその有用性の評価が上昇する傾向が見られる。特に博士課程修了者の97%が「やや役に立っている」以上と回答しており、そのうち半数以上が「とても役に立っている」と回答している点は注目に値する。

(5) 卒業・修了後に役立った本学での学んだこと

図 47 は、卒業・修了後に役立ったと感じる学びについて複数回答を得た結果を示している。ここでは「専門分野の知識」「専門分野に関連する他領域の基礎知識」と「ディベートやプレゼンテーションの経験」が学位レベルが高まるほどその有用性の評価が上昇する傾向が見られる。一方、「一般教育で学んだ知識」は逆の傾向を示している。同様に、「外国語能力」と「異文化理解につながるような体験」は学士で最も高かった。「チームを組んで特定の課題を取り込んだ経験」は、すべての学位において9~10%で一定している。

(6) 卒業・修了後に役立った本学での学生生活の経験

図 48 は、自由回答から抽出されたテーマとその出現頻度を示している。ここでは、「学友とのつながり」と「研究室での経験」が最も多く挙げられており、直接的な学習成果に加えて、講義外の人間関係や経験がキャリアや人生に大きな影響を与えることが確認される。

3.4. その他

(1) 本学との関わり方

図 49 は、卒業生・修了生が大阪大学とどのように関わりを持ち続けているかを示したものである。全学位では「特にない」が最も多かった。同様に、これは学士と修士レベルでも見られるが、博士レベルでは見られない。一方、「ゼミや研究室の集まりに参加する」は、学位が高くなるにつれて増加し、博士で最高回答となった。これらのことから、博士号取得者は指導教員や研究室のメンバーを通じて大学との関係を保っていることが示唆される。さらに、「共同研究の実施」と回答した博士号取得者が比較的多いことから、研究上の議論や卒業生との共同研究の重要性がさらに強調されている。「サークル・クラブの集まりへの参加」は、学士レベルでは2番目に高い回答であったが、学位レベルが高くなるにつれて大きく減少した。さらに、本学公式の SNS を利用している回答者はわずか6~8%であったことから、SNS を通じた同窓生との関係強化のニーズも見て取れる。

(2) 本学の「教育」への期待

図 50 は、本学の教育に対する期待を示したものである。ここでは、「専門分野の深い知識を身につける」「論理的思考力を養う」「課題発見・解決能力を高める」が上位に挙げられる一方、「外国語によるコミュニケーション能力の向上」や「異文化理解につながる体験」への要望も見られる。

(3) 本学の「研究」への期待

図 51 は、自由回答から抽出されたテーマとその出現頻度を示している。ここでは、「実社会への貢献」が最も多く、次いで「基礎研究の充実」「産学連携」が続く。これにより、現実的な研究戦略だけでなく、基礎研究への取り組みも重視されていることが示唆される。

(4) 本学の「産学連携」への期待

図 52 は、産学連携に関する期待を示したものである。「共同研究・開発」(24%)が最も多く選ばれ、次いで「技術シーズを探す」(17%)と「開発ヒントを得る」(15%)が続いている。このことから、多くの卒業生が大学との連携を通じて研究開発を推進し、技術革新を図ることを重視していることがうかがえる。

さらに、前問で「本学の研究への期待」について尋ねた際にも、「産学連携」が割と頻繁に挙げられており、多くの卒業生・修了生が本学の研究成果を産業界と結びつけることを強く望んでいることが明らかとなった。この結果は、単に企業が大学の技術を活用したいと考えているだけでなく、大学側にもより積極的な産学連携の推進が求められていることを示している。本学はすでに産学連携を推進するための先進的なシステムを確立し、共同研究や技術移転、起業支援など多岐にわたる取り組みを展開している。しかし、今回の調査結果からは、卒業生・修了生の期待が高い一方で、本学の産学連携システムの認知度が十分ではない可能性がある。

この課題を解決するためには、産学連携システムの認知度向上が不可欠である。具体的には、SNS等を活用し、卒業生・修了生向けの情報発信を強化するとともに、産学連携の具体的な成功事例を紹介することで、大学が提供できるサポートをより明確に伝えることが効果的と考えられる。

(5) 期待される情報発信方法

図 53 は、卒業生・修了生が大学に求める情報発信の形態を示している。「研究活動と成果」が28%で最も多く、次いで「卒業生の活動」(20%)、「リカレント教育」(19%)、「イベント情報」(18%)がほぼ同程度の割合で続く。

(6) 大阪大学のイメージ

図 54 は、卒業生・修了生が抱く本学のイメージを示したものである。調査結果によると、「知名度がある」(18%)が最も多く選ばれ、次いで「信頼できる」(14%)、「学部、研究科が充実している」(11%)、「研究施設が充実している」(10%)が続いている。一方で、「チャレンジ精神がある」(3%)、「他大学にはない魅力がある」(3%)、「広報活動に力を入れている」(1%)といった項目は、極めて低い割合にとどまっている。

図 55 は、一般人が抱く本学のイメージを示したものである。前問と同様に「知名度がある」(23%)が最も多く選ばれ、次いで「信頼できる」(15%)、「学部、研究科が充実している」(10%)、「研究施設が充実している」(10%)が続いている。そして、「チャレンジ精神がある」(2%)、「他大学にはない魅力がある」(2%)、「広報活動に力を入れている」(1%)といった項目は、極めて低い割合にとどまっている。

これらの結果を踏まえると、本学のブランド価値をさらに向上させるためには、従来の強みを活かしつつ、挑戦的な取り組みや独自の魅力をより積極的に発信することが不可欠である。特に、「チャレンジ精神がある」という評価を高めるためには、研究・教育における革新的な取り組みや社会課題に挑戦するプロジェクトを推進し、その成果を広く発信することが求められる。また、「他大学にはない魅力がある」との認識を高めるためには、本学の独自の研究分野、特色ある教育プログラム、国際連携の強みを明確に打ち出し、他大学との差別化を図る必要がある。

さらに、広報活動の強化も重要な課題である。特に、SNS 等の活用、同窓生ネットワークを活かしたイベントの開催、研究成果の一般向け発信など、さまざまな広報戦略を組み合わせることで、本学の強みと特色をより多くの人々に認識してもらい、大学のブランド価値を向上させることが期待される。

(7) 本調査の認知経路

図 56 は、本調査の認知経路を示したものである。調査結果によると、最も多くの回答者（71%）が e メールを通じて本調査の存在を知ったことが明らかになった。次いで、大阪大学卒業生向けのメールマガジン「OU Mail News」を通じて知った回答者が 20%を占め、SNS（6%）、大阪大学の教員（1%）、家族・友人・知人（1%）がこれに続いている。

この結果から、本調査の情報は主に e メールを介して広く伝達されていることがわかる。特に、Eメールの高い認知率は、本学が卒業生・修了生の個人メールアドレスを活用したことに起因すると考えられる。本調査の案内は、大学の学務情報システム KOAN に登録された卒業生・修了生の個人メールアドレスに送信されたため、情報が確実に確認できて、認知率の向上につながった可能性が高い。

「OU Mail News」を通じた認知率（20%）も比較的高く、大学が発行するメールマガジンが卒業生にとって一定の影響を持つことが確認できる。一方で、SNS（6%）の認知率は低く、さらに大学教員や家族・友人・知人を介した認知経路（各 1%）はごくわずかであり、Eメールに比べて影響力が限られていることがわかる。特に、SNS を通じた調査の認知率が低い点は注目すべきである。

次年度には、SNS を活用した情報発信を強化するだけでなく、SNS の有料広告サービス（Facebook Ads、Instagram Ads、LinkedIn Ads など）を積極的に活用し、ターゲット層に応じた情報配信を行うことが重要である。特に、Facebook や LinkedIn などでは、卒業した大学、年齢層や地域等に基づいた精密なターゲティングが可能であり、本学の卒業生・修了生に直接リーチすることができる。これにより、調査への認知度を高めるとともに、これまで情報が届いていなかった層にもアプローチできる可能性がある。

(8) 今後の調査協力

図 57 に示されている今後の調査協力の意向を分析すると、85%の回答者が「はい」と回答しており、高い参加意欲が示された。一方、11%が「いいえ」と回答し、4%が無回答であった。

この結果から、本学の調査に対する関心度は全体的に高いと考えられる。特に、85%という高い協力意向は、本学と卒業生とのつながりが維持されており、大学が実施する調査が卒業生にとって一定の価値を持っていることを示している。

一方、11%の回答者が協力しないと回答している点は、今後の課題として考える必要がある。調査への非協力の理由は明確には示されていないが、以下のような要因が影響している可能性がある。

- 調査回答の負担感：質問数が多すぎる、または回答に時間がかかると感じた可能性
- 調査の目的・活用方法が不明瞭：調査結果がどのように活かされるのか、回答者に十分に伝わっていない

- 調査に参加することのメリットが感じられない: 回答しても自分に直接的な利益がないと考えた可能性

今後、より多くの卒業生の継続的な協力を得るためには、以下のような施策が考えられる。

- 回答者の負担を軽減する：調査の質問数を適切に調整し、短時間で回答できる設計を心がける。また、選択式の回答形式を増やすことで、回答の手間を減らす。
- 調査の目的と影響を明確に伝える：調査結果の活用事例をフィードバックし、卒業生が自分の意見が大学運営や卒業生支援に貢献していると実感できるようにする。
- インセンティブの導入：調査協力者に対する特典（例えば、ギフトカードやリカレント教育へ参加招待等）

(9) 本学又は学部・研究科やキャリア教育への意見・要望

大学、学部・研究科、およびキャリア教育に関する自由回答を分析した結果、卒業生・修了生から特に多く挙げられたテーマは「キャリア支援の充実」と「英語教育・国際化の推進」であった。次いで「卒業生ネットワークの強化」や「インターンシップ・実務経験の充実」が挙げられた。

なかでも「キャリア支援の充実」が最も多く取り上げられている点は、卒業生が在学中および卒業後のキャリア形成に対し、一層のサポートを必要としていることを示していると考えられる。具体的には、卒業後のキャリアパスに関する情報提供や業界とのネットワーク構築支援、キャリア相談機会の拡充などが求められている可能性が高い。

また、「英語教育・国際化の推進」や「国際的な認知度向上」に関する意見の多さからも、本学の国際化戦略をさらに強化し、グローバルな競争力を高める必要があるといえる。具体的には、英語での授業の拡充、海外大学との連携強化、国際的な研究プロジェクトの推進などが挙げられている。

さらに、「卒業生ネットワークの強化」が多く言及されている点にも注目したい。卒業生ネットワークはキャリア形成やビジネス機会の創出において重要な役割を果たすため、同窓会の活性化、業界別ネットワーキングイベントの開催、SNSなどオンラインプラットフォームを通じた交流促進といった具体的な取り組みを増やすことが必要である。特に、LinkedIn や Facebook グループなどを活用し、卒業生同士がキャリア情報を共有しやすい環境を整えることが有効と考えられる。

加えて、「インターンシップ・実務経験の強化」が多く挙げたことは、学生が社会に出る前に実践的な経験を積む意義が認識されていることを示している。企業との連携をさらに強化し、国内外でのインターンシップ機会の拡充や、実務的なプロジェクトベース学習（PBL）の導入を進めることが望ましい。

その他、「リカレント教育・生涯学習の支援」や「社会との連携強化」に関する要望も多く寄せられ、卒業後も学び続けられる環境の整備や、大学の知見を社会に還元する仕組みづくりを求める声が多い。これらのニーズに応えるためには、卒業生向けのオンデマンドオンライン講座の提供や、産学連携を活かした社会人向けプログラムの拡充が必要となる。

さらに、出現数自体はやや少ないものの、「カリキュラムの改善」も重要な課題として挙げられている。具体的には、より実践的・プロジェクト型の学習機会を設け、学問内容と社会的ニーズをつなげる取り組みが求められている。また、学際的な履修や柔軟なプ

プログラム編成を取り入れることで、多様化する社会や産業界の要請に応えられる能力を養うべきとの意見もあった。

最後に、「研究環境・設備の充実」や「学際的研究の促進」に対する要望も見受けられ、研究面での支援強化への期待が高まっていることがうかがえる。

4. 結論

本調査では、大阪大学の卒業生のキャリア状況、スキル習得、大学との関わりを分析し、キャリア教育、卒業生ネットワークの強化、国際化、産学連携の分野における課題と今後の方向性を明らかにした。さらに、これらの課題に対する具体的な解決策については、考察の章で詳述されている。今後、大阪大学はキャリア教育、産学連携、卒業生ネットワークの強化、国際化を含む包括的な戦略を推進し、卒業生支援の充実、国際的な学術機関としての評価向上、そして社会貢献の拡大を目指すことが求められる。